



番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
1	カラーページ 1	左	<p>保健・医療</p> <p>就学前</p> <p>誕生</p> <p>6歳</p> <p>就学期</p> <p>15歳</p> <p>18歳</p> <p>20歳</p> <p>子育て・就労期</p> <p>40歳</p> <p>60歳</p> <p>65歳</p> <p>退職後</p> <p>75歳</p> <p>医療保険</p> <p>妊婦健診</p> <p>乳幼児健診, 学校健診, 予防接種</p> <p>事業主による健康診断</p> <p>特定保健指導・特定健診</p> <p>医療 高齢者 後期</p>	<p>保健・医療</p> <p>就学前</p> <p>誕生</p> <p>6歳</p> <p>就学期</p> <p>15歳</p> <p>18歳</p> <p>20歳</p> <p>子育て・就労期</p> <p>40歳</p> <p>60歳</p> <p>65歳</p> <p>退職後</p> <p>75歳</p> <p>医療保険</p> <p>妊婦健診</p> <p>乳幼児健診, 学校健診, 予防接種</p> <p>事業主による健康診断</p> <p>特定保健指導・特定健診</p> <p>医療 高齢者 後期</p>

番号	訂正箇所		原文	訂正文	
	ページ	行			
1 (つひき)	カラー ページ 1	右	<p style="text-align: center;"><b>社会福祉・介護等</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; width: 15%;"> <p style="text-align: center; background-color: #f8d7da;">障害者</p> <p style="text-align: center;">特別児童扶養手当</p> </div> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; width: 30%;"> <p style="text-align: center; background-color: #f8d7da;">障害者総合支援法による障害福祉サービス等 (介護給付、訓練等給付、自立支援医療等)</p> </div> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; width: 15%;"> <p style="text-align: center; background-color: #f8d7da;">児童</p> <p style="text-align: center;">児童扶養手当</p> <p style="text-align: center;">児童手当</p> <p style="text-align: center;">児童発達支援事業・ 児童発達支援センター</p> </div> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; width: 15%;"> <p style="text-align: center; background-color: #d1ecf1;">高齢者</p> <p style="text-align: center;">介護保険(居宅サービス、 施設サービス等)</p> <p style="text-align: center;">高齢者福祉 (養護老人ホーム、 軽費老人ホーム等)</p> </div> </div> <p style="text-align: center;">(2番)</p>  <p style="text-align: center;">特別障害者手当</p>	<p style="text-align: center;"><b>社会福祉・介護等</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; width: 15%;"> <p style="text-align: center; background-color: #f8d7da;">障害者</p> <p style="text-align: center;">特別児童扶養手当</p> </div> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; width: 30%;"> <p style="text-align: center; background-color: #f8d7da;">障害者総合支援法による障害福祉サービス等 (介護給付、訓練等給付、自立支援医療等)</p> </div> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; width: 15%;"> <p style="text-align: center; background-color: #f8d7da;">児童</p> <p style="text-align: center;">児童扶養手当</p> <p style="text-align: center;">児童手当</p> <p style="text-align: center;">児童発達支援事業・ 児童発達支援センター</p> </div> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; width: 15%;"> <p style="text-align: center; background-color: #d1ecf1;">高齢者</p> <p style="text-align: center;">介護保険(居宅サービス、 施設サービス等)</p> <p style="text-align: center;">高齢者福祉 (養護老人ホーム、 軽費老人ホーム等)</p> </div> </div> <p style="text-align: center;">(2番)</p>  <p style="text-align: center;">特別障害者手当</p>	

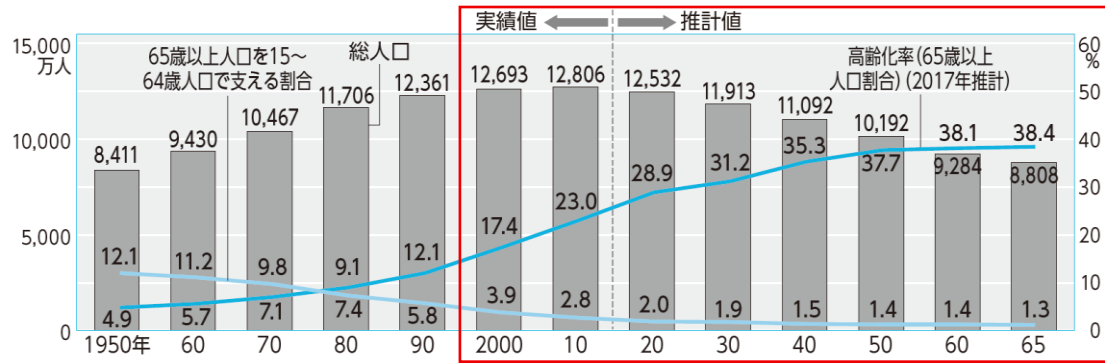
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
1 (じゅう) (き)	カラー ページ 2	中央	<p>所得保障</p> <p>生活保護</p> <p>老齢年金</p> <p>障害年金</p> <p>遺族年金</p>	<p>所得保障</p> <p>生活保護</p> <p>老齢年金</p> <p>障害年金</p> <p>遺族年金</p>	

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
2	カラー ページ 1	右	(1番に記載)	(1番に記載)	
3	8	9~10	2010年には <u>23%</u> となり  , 2020年には <u>28.8%</u> となっている。	2010年には <u>23.0%</u> となり  , 2020年には <u>28.6%</u> となっている。	
4	8	13	<u>2065</u> 年には <u>38.4%</u> に達して	<u>2070</u> 年には <u>38.7%</u> に達して	

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		

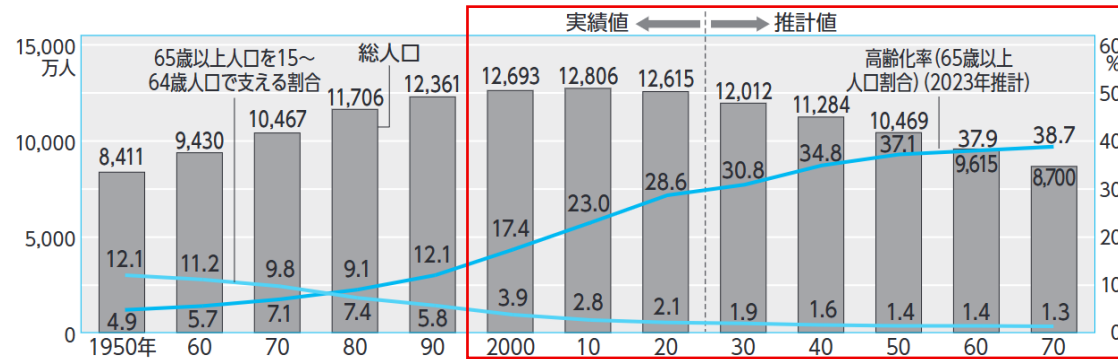
5	8	図 2
---	---	-----

図2 高齢化の推移と将来推計



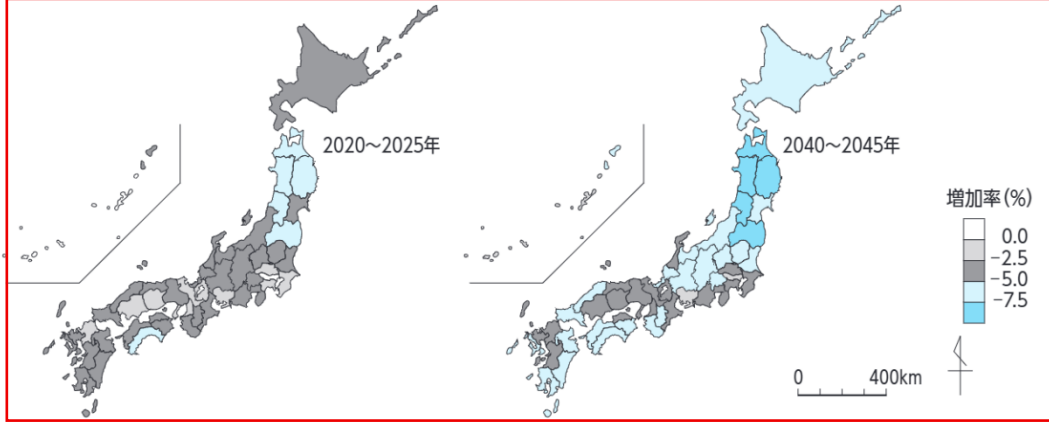
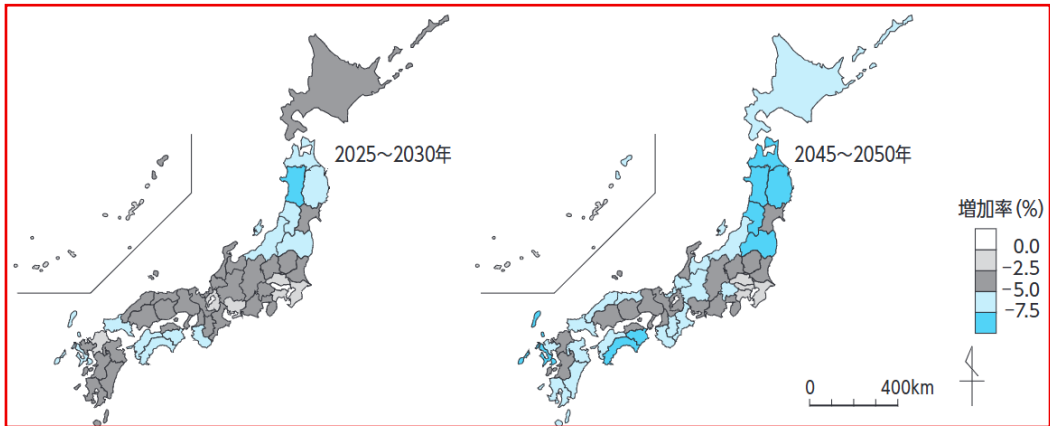
(注) 2010年までは総務省「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2017年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。  
内閣府「高齢社会白書(2021年)」による

図2 高齢化の推移と将来推計



(注) 2020年までは総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2023年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。  
内閣府「高齢社会白書(2025年)」による

			図書の記号・番号		福祉 701
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
6	9	4~6	<p>今後、<u>2029</u>年に人口が1億2,000万人を下回った後も減少を続け、<u>2053</u>年には1億人を割って<u>9,924</u>万人になる</p>	<p>今後、<u>2031</u>年に人口が1億2,000万人を下回った後も減少を続け、<u>2056</u>年には1億人を割って<u>9,965</u>万人になる</p>	
7	9	豆知識 2	<p>②国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(<u>2017</u>年推計)」による。</p>	<p>②国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(<u>2023</u>年推計)」による。</p>	

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
8	9	図 3	<p><b>図3 都道府県別総人口の増加率</b></p>  <p>国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」による</p>	<p><b>図3 都道府県別総人口の増加率</b></p>  <p>国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2023年推計)」による</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
9	11	側注 5	<p>全国<u>1,718</u>市町村のうち、<u>817</u>市町村(<u>47.6%</u>)が指定されている(<u>2017</u>年4月1日現在)。</p>	<p>全国 <u>1,719</u> 市町村のうち、<u>885</u> 市町村 (<u>51.5%</u>) が指定されている (<u>2024</u> 年 4 月 1 日現在)。</p>	
10	11	コラム	<p>中小企業庁が行った「<u>商店街実態調査報告書</u>」(2018年度)によれば、商店街の最近の景況について、「<u>繁栄</u>している」と回答したのは、わずか<u>2.6%</u>、「<u>繁栄</u>の兆しがある」が<u>3.3%</u>と、合わせてもわずか<u>5.9%</u>にすぎない。一方、「<u>衰退</u>している」が<u>37.5%</u>、「<u>衰退</u>の恐れがある」が<u>30.2%</u>と約<u>67%</u>は、商店街の衰退を危惧している。また、商店街の空き店舗数についても、「<u>増えた</u>」と回答した商店街が<u>31.9%</u>あり、最近<u>3</u>年間の商店街への来街者数の変化についても「<u>減った</u>」と回答した商店街が<u>55.1%</u>となっている。</p>	<p><u>全国商店街振興組合連合会</u>が行った「<u>商店街実態調査報告書</u>」(2024年度)によれば、商店街の最近の景況について、「<u>繁栄</u>している」と回答したのは、わずか <u>2.7%</u>、「<u>繁栄</u>の兆しがある」が <u>4.7%</u>と、合わせてもわずか <u>7.4%</u>にすぎない。一方、「<u>衰退</u>している」が <u>33.2%</u>、「<u>衰退</u>の恐れがある」が <u>28.3%</u>と約 <u>62%</u>は、商店街の衰退を危惧している。また、商店街の空き店舗数についても、「<u>増えた</u>」と回答した商店街が <u>19.1%</u>あり、最近 <u>1</u>年間の商店街への来街者数の変化についても「<u>減った</u>」と回答した商店街が <u>38.5%</u>となっている。</p>	

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
11	12	4~6	<p><u>2019</u>年の日本の世帯数は、<u>5,179</u>万世帯で、<u>1989</u>年と比較すると約<u>1,237</u>万世帯増加している。一方、<u>1989</u>年に<u>3.10</u>人だった平均世帯人員は、<u>2019</u>年には<u>2.39</u>人にまで減少した</p>	<p><u>2024</u>年の日本の世帯数は、<u>5,483</u>万世帯で、<u>1995</u>年と比較すると約<u>1,406</u>万世帯増加している。一方、<u>1995</u>年に<u>2.91</u>人だった平均世帯人員は、<u>2024</u>年には<u>2.20</u>人にまで減少した</p>	
12	12	17~19	<p><u>1989</u>年の<u>39.3</u>%から<u>2019</u>年には<u>28.4</u>%まで減少したが、<u>ひとり親世帯</u>の割合は同時期に<u>5.0</u>%から<u>7.0</u>%に増加している。</p>	<p><u>1995</u>年の<u>35.3</u>%から <u>2024</u>年には <u>24.1</u>%まで減少したが、<u>ひとり親世帯</u>の割合は同時期に <u>5.2</u>%から <u>7.1</u>%に増加している。</p>	

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
13	12	側注 2	<p><b>②生涯未婚率</b></p> <p>50歳時点で一度も結婚したことがない人の割合であり、45～49歳の未婚率と50～54歳の未婚率の平均値から算出する。なお、<u>2015年</u>の国勢調査によると、未婚率を年齢別に見た場合、30～34歳では、男性のおよそ2人に1人(47.1%)、女性はおよそ3人に1人(34.6%)、35～39歳では、男性のおよそ3人に1人(35.0%)、女性はおよそ4人に1人(23.9%)が未婚となっている。若い世代での未婚化、晩婚化の動向が変化しないと、今後も生涯未婚率の上昇が続くことが予測される。</p>	<p><b>②生涯未婚率</b></p> <p>50歳時点で一度も結婚したことがない人の割合であり、<u>近年は統計的な指標として「50歳時未婚割合」という</u> (挿入) <u>用語が用いられている。</u>45～49歳の未婚率と50～54歳の未婚率の平均値から算出する。なお、<u>2020年</u>の国勢調査によると、未婚率を年齢別に見た場合、30～34歳では、男性のおよそ2人に1人(47.4%)、女性はおよそ3人に1人(35.2%)、35～39歳では、男性のおよそ3人に1人(34.5%)、女性はおよそ4人に1人(23.6%)が未婚となっている。若い世代での未婚化、晩婚化の動向が変化しないと、今後も生涯未婚率の上昇が続くことが予測される。</p>	
14	12	側注 3	<p><b>③厚生労働省「国民生活基礎調査(2019年)」</b>による。</p>	<p><b>③厚生労働省「国民生活基礎調査(2024年)」</b>による。</p>	

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																																																																																																														
	ページ	行																																																																																																																
15	12	図 1	<p><b>図1 世帯数と平均世帯人員の年次推移</b></p> <table border="1"> <caption>図1 世帯数と平均世帯人員の年次推移</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>世帯数(万世帯)</th> <th>平均世帯人員(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1989年</td> <td>3,942</td> <td>3.10</td> </tr> <tr> <td>1995年</td> <td>4,100</td> <td>3.00</td> </tr> <tr> <td>2001年</td> <td>4,600</td> <td>2.90</td> </tr> <tr> <td>2007年</td> <td>4,800</td> <td>2.80</td> </tr> <tr> <td>2013年</td> <td>5,000</td> <td>2.70</td> </tr> <tr> <td>2019年</td> <td>5,179</td> <td>2.39</td> </tr> </tbody> </table> <p>厚生労働省「国民生活基礎調査」による</p>	年	世帯数(万世帯)	平均世帯人員(人)	1989年	3,942	3.10	1995年	4,100	3.00	2001年	4,600	2.90	2007年	4,800	2.80	2013年	5,000	2.70	2019年	5,179	2.39	<p><b>図1 世帯数と平均世帯人員の年次推移</b></p> <table border="1"> <caption>図1 世帯数と平均世帯人員の年次推移</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>世帯数(万世帯)</th> <th>平均世帯人員(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1995年</td> <td>4,077</td> <td>2.91</td> </tr> <tr> <td>2001年</td> <td>4,800</td> <td>2.80</td> </tr> <tr> <td>2007年</td> <td>4,900</td> <td>2.70</td> </tr> <tr> <td>2013年</td> <td>5,000</td> <td>2.60</td> </tr> <tr> <td>2019年</td> <td>5,200</td> <td>2.50</td> </tr> <tr> <td>2024年</td> <td>5,483</td> <td>2.20</td> </tr> </tbody> </table> <p>厚生労働省「国民生活基礎調査」による</p>	年	世帯数(万世帯)	平均世帯人員(人)	1995年	4,077	2.91	2001年	4,800	2.80	2007年	4,900	2.70	2013年	5,000	2.60	2019年	5,200	2.50	2024年	5,483	2.20																																																																				
年	世帯数(万世帯)	平均世帯人員(人)																																																																																																																
1989年	3,942	3.10																																																																																																																
1995年	4,100	3.00																																																																																																																
2001年	4,600	2.90																																																																																																																
2007年	4,800	2.80																																																																																																																
2013年	5,000	2.70																																																																																																																
2019年	5,179	2.39																																																																																																																
年	世帯数(万世帯)	平均世帯人員(人)																																																																																																																
1995年	4,077	2.91																																																																																																																
2001年	4,800	2.80																																																																																																																
2007年	4,900	2.70																																																																																																																
2013年	5,000	2.60																																																																																																																
2019年	5,200	2.50																																																																																																																
2024年	5,483	2.20																																																																																																																
16	12	図 2	<p><b>図2 65歳以上の者のいる世帯の世帯構造の年次推移</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年</th> <th colspan="2">単独世帯</th> <th colspan="2">親と未婚の子のみの世帯</th> <th colspan="2">その他の世帯</th> </tr> <tr> <th>夫婦のみの世帯</th> <th>三世帯世帯</th> <th>夫婦のみの世帯</th> <th>三世帯世帯</th> <th>夫婦のみの世帯</th> <th>三世帯世帯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1989年</td> <td>14.8</td> <td>20.9</td> <td>11.7</td> <td>40.7</td> <td>11.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1995年</td> <td>17.3</td> <td>24.2</td> <td>12.9</td> <td>33.3</td> <td>12.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2001年</td> <td>19.4</td> <td>27.8</td> <td>15.7</td> <td>25.5</td> <td>11.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2007年</td> <td>22.5</td> <td>29.8</td> <td>17.7</td> <td>18.3</td> <td>11.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2013年</td> <td>25.6</td> <td>31.1</td> <td>19.8</td> <td>13.2</td> <td>10.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2019年</td> <td>28.8</td> <td>32.3</td> <td>20.0</td> <td>9.4</td> <td>9.5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1995年の数値は、兵庫県を除いたものである。 厚生労働省「国民生活基礎調査」による</p>	年	単独世帯		親と未婚の子のみの世帯		その他の世帯		夫婦のみの世帯	三世帯世帯	夫婦のみの世帯	三世帯世帯	夫婦のみの世帯	三世帯世帯	1989年	14.8	20.9	11.7	40.7	11.9		1995年	17.3	24.2	12.9	33.3	12.2		2001年	19.4	27.8	15.7	25.5	11.6		2007年	22.5	29.8	17.7	18.3	11.7		2013年	25.6	31.1	19.8	13.2	10.4		2019年	28.8	32.3	20.0	9.4	9.5		<p><b>図2 65歳以上の者のいる世帯の世帯構造の年次推移</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年</th> <th colspan="2">単独世帯</th> <th colspan="2">親と未婚の子のみの世帯</th> <th colspan="2">その他の世帯</th> </tr> <tr> <th>夫婦のみの世帯</th> <th>三世帯世帯</th> <th>夫婦のみの世帯</th> <th>三世帯世帯</th> <th>夫婦のみの世帯</th> <th>三世帯世帯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1995年</td> <td>17.3</td> <td>24.2</td> <td>12.9</td> <td>33.3</td> <td>12.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2001年</td> <td>19.4</td> <td>27.8</td> <td>15.7</td> <td>25.5</td> <td>11.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2007年</td> <td>22.5</td> <td>29.8</td> <td>17.7</td> <td>18.3</td> <td>11.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2013年</td> <td>25.6</td> <td>31.1</td> <td>19.8</td> <td>13.2</td> <td>10.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2019年</td> <td>28.8</td> <td>32.3</td> <td>20.0</td> <td>9.4</td> <td>9.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2024年</td> <td>32.7</td> <td>31.8</td> <td>20.4</td> <td>6.3</td> <td>8.8</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1995年の数値は、兵庫県を除いたものである。 厚生労働省「国民生活基礎調査」による</p>	年	単独世帯		親と未婚の子のみの世帯		その他の世帯		夫婦のみの世帯	三世帯世帯	夫婦のみの世帯	三世帯世帯	夫婦のみの世帯	三世帯世帯	1995年	17.3	24.2	12.9	33.3	12.2		2001年	19.4	27.8	15.7	25.5	11.6		2007年	22.5	29.8	17.7	18.3	11.7		2013年	25.6	31.1	19.8	13.2	10.4		2019年	28.8	32.3	20.0	9.4	9.5		2024年	32.7	31.8	20.4	6.3	8.8	
年	単独世帯		親と未婚の子のみの世帯		その他の世帯																																																																																																													
	夫婦のみの世帯	三世帯世帯	夫婦のみの世帯	三世帯世帯	夫婦のみの世帯	三世帯世帯																																																																																																												
1989年	14.8	20.9	11.7	40.7	11.9																																																																																																													
1995年	17.3	24.2	12.9	33.3	12.2																																																																																																													
2001年	19.4	27.8	15.7	25.5	11.6																																																																																																													
2007年	22.5	29.8	17.7	18.3	11.7																																																																																																													
2013年	25.6	31.1	19.8	13.2	10.4																																																																																																													
2019年	28.8	32.3	20.0	9.4	9.5																																																																																																													
年	単独世帯		親と未婚の子のみの世帯		その他の世帯																																																																																																													
	夫婦のみの世帯	三世帯世帯	夫婦のみの世帯	三世帯世帯	夫婦のみの世帯	三世帯世帯																																																																																																												
1995年	17.3	24.2	12.9	33.3	12.2																																																																																																													
2001年	19.4	27.8	15.7	25.5	11.6																																																																																																													
2007年	22.5	29.8	17.7	18.3	11.7																																																																																																													
2013年	25.6	31.1	19.8	13.2	10.4																																																																																																													
2019年	28.8	32.3	20.0	9.4	9.5																																																																																																													
2024年	32.7	31.8	20.4	6.3	8.8																																																																																																													



番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
20	13	図 3	<p><b>図3 女性の年齢階級別労働力率の推移</b></p> <p>(注)労働力率は、労働力人口(就業者+完全失業者) / 「15歳以上人口」×100。 内閣府「男女共同参画白書(2021年)」による</p>	<p><b>図3 女性の年齢階級別労働力率の推移</b></p> <p>(注)労働力率は、労働力人口(就業者+完全失業者) / 「15歳以上人口」×100。 総務省「労働力調査(基本集計)」による</p>
21	13	図 4	<p><b>図4 6歳未満の子どもを持つ夫婦の家事・育児関連時間の推移</b></p> <p>(注)「夫婦と子どもの世帯」に限定した夫と妻の1日当たりの「家事」、「介護・看護」「育児」及び「買い物」の合計時間(週全体平均)。 総務省「社会生活基本調査(2016年)」による</p>	<p><b>図4 6歳未満の子どもを持つ夫婦の家事・育児関連時間の推移</b></p> <p>(注)「夫婦と子どもの世帯」に限定した夫と妻の1日当たりの「家事」、「介護・看護」「育児」及び「買い物」の合計時間(週全体平均)。 総務省「社会生活基本調査(2021年)」による</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
22	14	側注 3	<p>男性<u>81.64</u>歳，女性は<u>87.74</u>歳とされている。一方，平均余命とは，ある年齢の人がその後平均して生きる年数のことで，たとえば80歳の男性は，<u>9.42</u>歳，女性は<u>12.28</u>歳となっている（厚生労働省「簡易生命表（<u>2020</u>年）」による）。</p>	<p>男性 <u>81.09</u>歳，女性は <u>87.13</u>歳とされている。一方，平均余命とは，ある年齢の人がその後平均して生きる年数のことで，たとえば 80 歳の男性は，<u>8.96</u>歳，女性は <u>11.83</u>歳となっている（厚生労働省「簡易生命表（<u>2024</u>年）」による）。</p>	
23	14	16~17	<p>男性で <u>84.19</u>歳，女性では<u>90.93</u>歳</p>	<p>男性で <u>85.22</u>歳，女性では <u>91.26</u>歳</p>	
24	14	19	<p><u>1.9</u>人</p>	<p><u>1.8</u>人</p>	

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
25	14	図 1	<p><b>図1 主要死因別に見た死亡率の推移</b></p> <p>厚生労働省「人口動態統計」による</p>	<p><b>図1 主要死因別に見た死亡率の推移</b></p> <p>厚生労働省「人口動態統計」による</p>	
26	14	図 2	<p><b>図2 乳児死亡率</b></p> <p>厚生労働省「人口動態統計(2019年)」による</p>	<p><b>図2 乳児死亡率</b></p> <p>厚生労働省「人口動態統計(2023年)」による</p>	

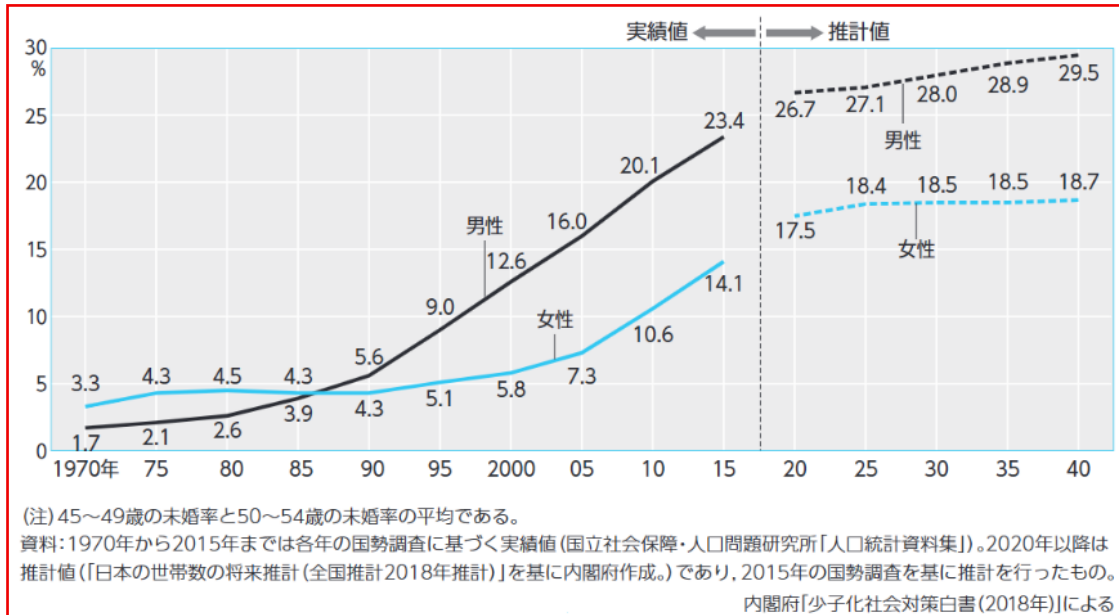
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
27	15	4	2016年は男性で8.84歳，女性で12.35歳	2022年は男性で 8.48 歳，女性で 11.64 歳	

28	15	図 3	<p><b>図3 健康寿命と平均寿命</b></p> <p>資料:平均寿命の2001・2004・2007・2013・2016年は厚生労働省「簡易生命表」, 2010年は「完全生命表」 厚生労働省「第11回健康日本21(第二次)推進専門委員会 資料」による</p>	<p><b>図3 健康寿命と平均寿命</b></p> <p>資料:平均寿命の2001・2004・2007・2013・2016・2019・2022年は厚生労働省「簡易生命表」, 2010年は「完全生命表」。健康寿命は厚生労働科学研究において算出。 厚生労働省「第4回健康日本21(第三次)推進専門委員会 資料」による</p>	
----	----	-----	---	---	--

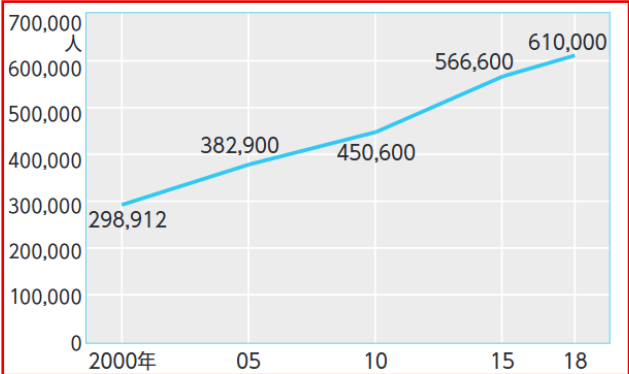
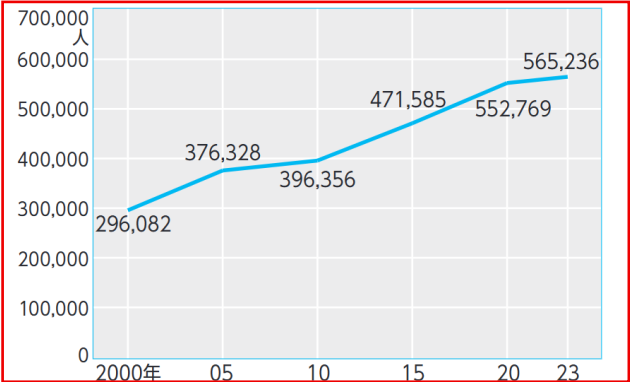
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
29	16	豆知識 2	<p>②2018年には、雇用に占める非正規雇用労働者の割合は<u>37.9%</u></p> <p>非正規雇用労働者の<u>19.0%</u>(2018年平均)</p>	<p>②2024年には、雇用に占める非正規雇用労働者の割合は<u>36.8%</u></p> <p>非正規雇用労働者の<u>12.7%</u>(2024年平均)</p>	

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
30	33	図 2		

図2 生涯未婚率の推移



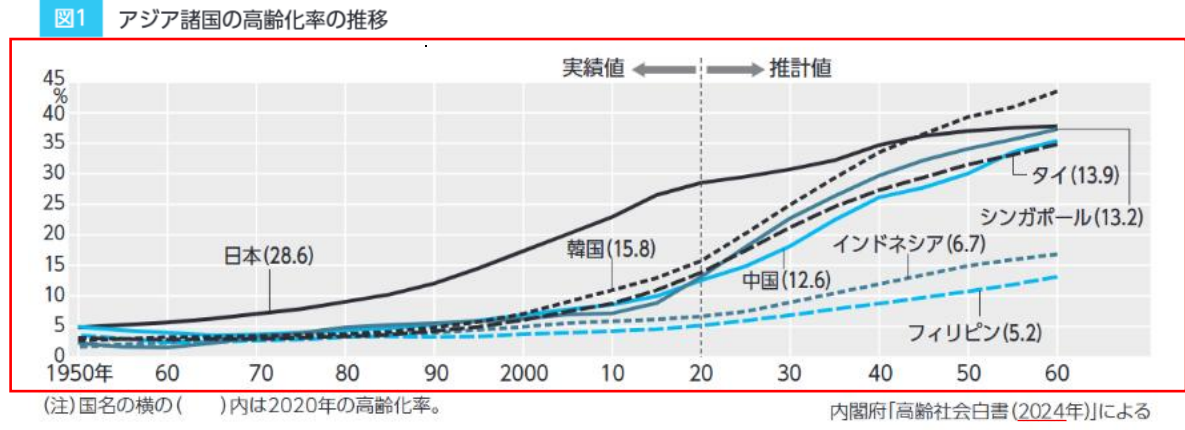
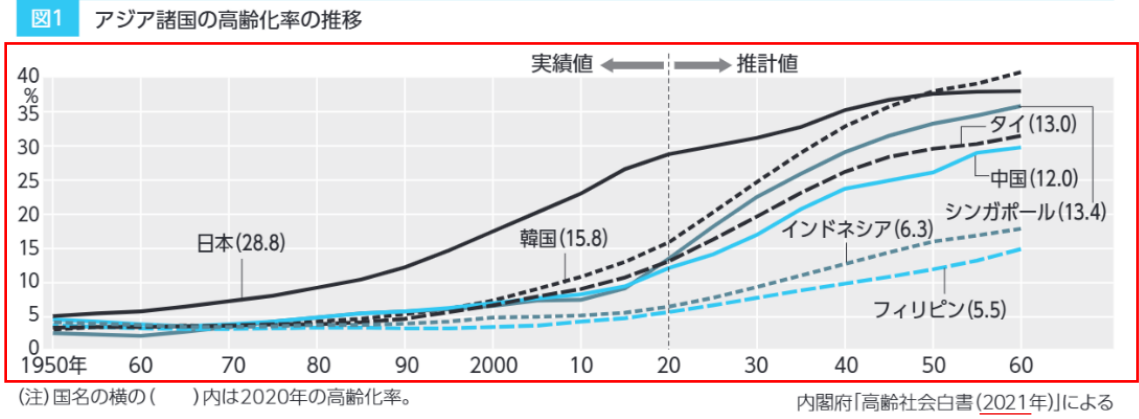


番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
31	34	図 1	<p>図 1 特別養護老人ホームの入所者数</p>  <p>厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」及び「介護給付費実態調査 (各年10月審査分)」による</p>	<p>図 1 特別養護老人ホームの入所者数</p>  <p>厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」による</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
32	38	図 1	<p>図1 ワークハウス</p> 	<p>図1 ワークハウス</p> 	
33	43	側注 7	<p>アメリカ第45代大統領(在任2017~<u>2020年</u>)。共和党。</p>	<p>アメリカ第 45 代大統領(在任 2017~<u>2021年</u>)、<u>アメリカ第 47 代大統領(在任 2025年~)</u>。共和党。</p>	
34	48	22	<p><u>0.92(2019年)</u></p>	<p><u>0.72(2023年)</u></p>	

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		

35	49	図 1
----	----	-----



番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
36	61	図 2	<p><b>図2 介護保険の要介護度別認定者数の推移</b></p> <p>700 600 500 400 300 200 100 0</p> <p>2000年度 02 04 06 08 10 12 14 16 18 19</p> <p>256 345 409 440 467 506 561 606 632 658 669</p> <p>要介護5 要介護4 要介護3 要介護2 要介護1 要支援2 要支援1</p> <p>経過的要介護</p> <p>要支援</p> <p>(注)各年度末現在の数値。</p> <p>厚生労働省「2019年度介護保険事業状況報告(年報)」による</p>	
			<p><b>図2 介護保険の要介護度別認定者数の推移</b></p> <p>700 600 500 400 300 200 100 0</p> <p>2000年度 02 04 06 08 10 12 14 16 18 20 22</p> <p>256 345 409 440 467 506 561 606 632 658 682 694</p> <p>要介護5 要介護4 要介護3 要介護2 要介護1 要支援2 要支援1</p> <p>経過的要介護</p> <p>要支援</p> <p>(注)各年度末現在の数値。</p> <p>厚生労働省「2022年度介護保険事業状況報告(年報)」による</p>	

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																																																																																
	ページ	行																																																																																		
37	63	豆知識 3	<p>③乳児院入所児童の約7割、児童養護施設入所児童の約6割が、大・中・小舎制(7人以上の生活単位)で暮らしている(2017年10月1日現在、厚生労働省資料による)。</p>	<p>③乳児院入所児童の約4割、児童養護施設入所児童の約3割が、大・中・小舎制(7人以上の生活単位)で暮らしている(2024年10月1日現在、こども家庭庁資料による)。</p>																																																																																
38	65	図 2	<p><b>図2 障害福祉サービス等予算の推移(国負担分)</b></p> <table border="1"> <caption>図2 障害福祉サービス等予算の推移(国負担分) (2009-2020)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自立支援給付</th> <th>障害児措置費・給付費</th> <th>地域生活支援事業等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2009年</td> <td>440</td> <td>5,071</td> <td>478</td> <td>5,989</td> </tr> <tr> <td>2011</td> <td>445</td> <td>6,341</td> <td>560</td> <td>7,346</td> </tr> <tr> <td>2013</td> <td>460</td> <td>8,229</td> <td>625</td> <td>9,314</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>464</td> <td>9,330</td> <td>1,055</td> <td>10,849</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>488</td> <td>10,391</td> <td>1,778</td> <td>12,656</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>495</td> <td>11,732</td> <td>2,810</td> <td>15,037</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>505</td> <td>12,422</td> <td>3,420</td> <td>16,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 — 2009年度の障害児措置費・給付費予算額は補正後予算額である。 2 — 2017年度以降の地域生活支援事業等には地域生活支援促進事業分も含まれる。</p> <p>厚生労働省資料による</p>	年度	自立支援給付	障害児措置費・給付費	地域生活支援事業等	合計	2009年	440	5,071	478	5,989	2011	445	6,341	560	7,346	2013	460	8,229	625	9,314	2015	464	9,330	1,055	10,849	2017	488	10,391	1,778	12,656	2019	495	11,732	2,810	15,037	2020	505	12,422	3,420	16,347	<p><b>図2 障害福祉サービス等予算の推移(国負担分)</b></p> <table border="1"> <caption>図2 障害福祉サービス等予算の推移(国負担分) (2007-2024)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自立支援給付費等</th> <th>障害児措置費・給付費</th> <th>地域生活支援事業等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007年度</td> <td>4,622</td> <td>507</td> <td>5129</td> <td>10,258</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>5,873</td> <td>557</td> <td>6,430</td> <td>12,860</td> </tr> <tr> <td>2013</td> <td>8,376</td> <td>625</td> <td>9,001</td> <td>18,002</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>9,850</td> <td>1,395</td> <td>11,244</td> <td>22,489</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>11,885</td> <td>2,810</td> <td>14,695</td> <td>29,390</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>13,859</td> <td>4,256</td> <td>18,115</td> <td>36,230</td> </tr> <tr> <td>2024 (予算案)</td> <td>15,651</td> <td>4,690</td> <td>20,341</td> <td>40,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>厚生労働省資料による</p>	年度	自立支援給付費等	障害児措置費・給付費	地域生活支援事業等	合計	2007年度	4,622	507	5129	10,258	2010	5,873	557	6,430	12,860	2013	8,376	625	9,001	18,002	2016	9,850	1,395	11,244	22,489	2019	11,885	2,810	14,695	29,390	2022	13,859	4,256	18,115	36,230	2024 (予算案)	15,651	4,690	20,341	40,682
年度	自立支援給付	障害児措置費・給付費	地域生活支援事業等	合計																																																																																
2009年	440	5,071	478	5,989																																																																																
2011	445	6,341	560	7,346																																																																																
2013	460	8,229	625	9,314																																																																																
2015	464	9,330	1,055	10,849																																																																																
2017	488	10,391	1,778	12,656																																																																																
2019	495	11,732	2,810	15,037																																																																																
2020	505	12,422	3,420	16,347																																																																																
年度	自立支援給付費等	障害児措置費・給付費	地域生活支援事業等	合計																																																																																
2007年度	4,622	507	5129	10,258																																																																																
2010	5,873	557	6,430	12,860																																																																																
2013	8,376	625	9,001	18,002																																																																																
2016	9,850	1,395	11,244	22,489																																																																																
2019	11,885	2,810	14,695	29,390																																																																																
2022	13,859	4,256	18,115	36,230																																																																																
2024 (予算案)	15,651	4,690	20,341	40,682																																																																																

番号	訂正箇所		原文	訂正文	
	ページ	行			
39	72	図 1	<p>図 1 先進国の合計特殊出生率の動向</p> <p>国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2021年)」による</p>	<p>図 1 先進国の合計特殊出生率の動向</p> <p>国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2025年)」による</p>	
40	72	左段 6~10	<p>しか し、<u>1995年以降の約20年間を見ると、アメリカ(削除)カ、イギリス、フランス、スウェーデンなどいくつかの国</u>では、<u>合計特殊出生率が回復し、1.8を維持している。</u></p>	<p>2000 年以降の<u>合計特殊出生率</u>を見ると、イギリス、フランス、スウェーデンなどでは、<u>2010年頃に2.0程度まで回復したものの、その後は再び減少傾向にある。</u></p>	

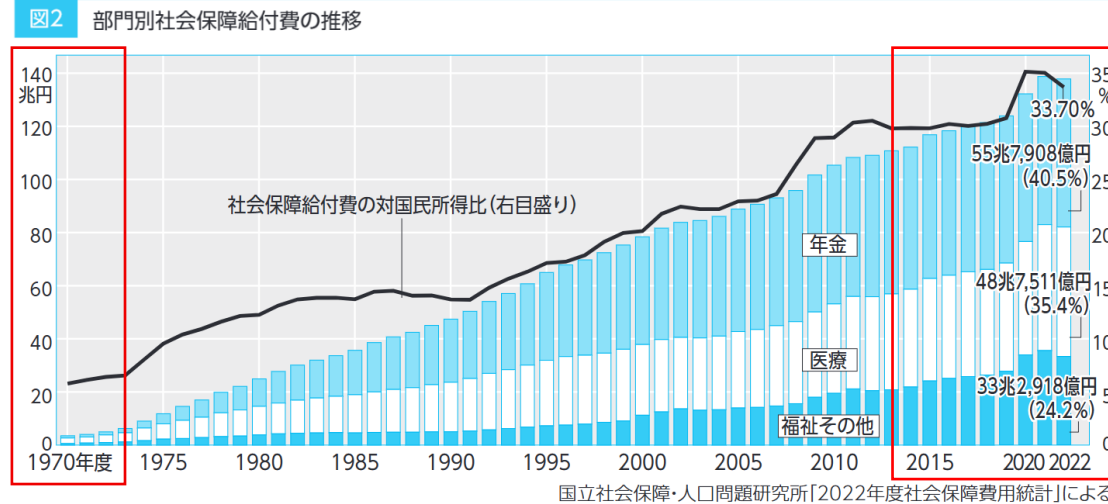
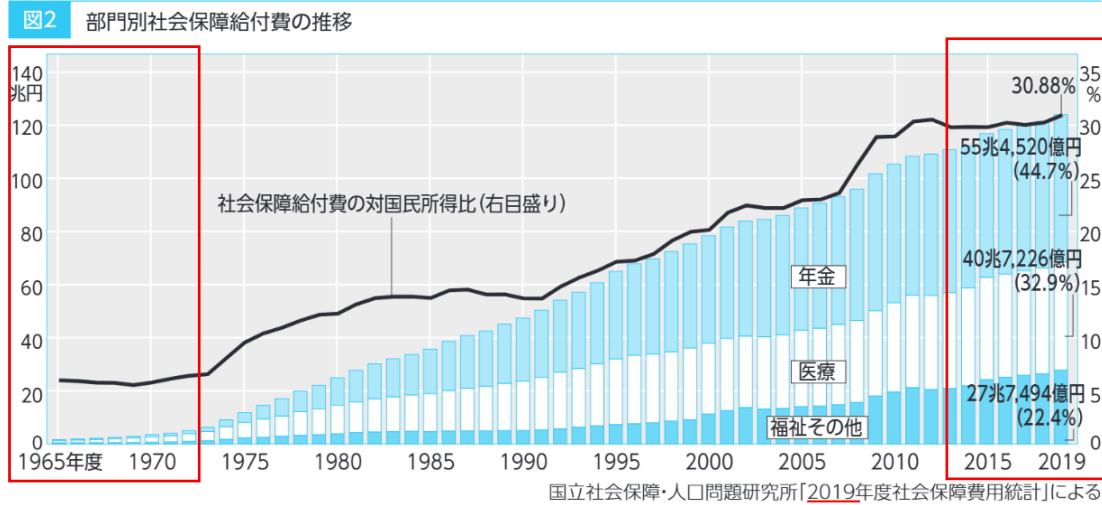
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																																																																																								
	ページ	行																																																																																										
41	72	表 1	<p>表 1 各国の平均寿命</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国名</th> <th>男女平均</th> <th>男性</th> <th>女性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本</td> <td>84歳</td> <td>81歳</td> <td>87歳</td> </tr> <tr> <td>韓国</td> <td>82歳</td> <td>79歳</td> <td>86歳</td> </tr> <tr> <td>スウェーデン</td> <td>82歳</td> <td>81歳</td> <td>84歳</td> </tr> <tr> <td>フランス</td> <td>82歳</td> <td>79歳</td> <td>85歳</td> </tr> <tr> <td>イギリス</td> <td>81歳</td> <td>79歳</td> <td>83歳</td> </tr> <tr> <td>ドイツ</td> <td>81歳</td> <td>79歳</td> <td>83歳</td> </tr> <tr> <td>アメリカ</td> <td>79歳</td> <td>77歳</td> <td>82歳</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>76歳</td> <td>75歳</td> <td>78歳</td> </tr> <tr> <td>タイ</td> <td>75歳</td> <td>72歳</td> <td>78歳</td> </tr> <tr> <td>インドネシア</td> <td>69歳</td> <td>67歳</td> <td>71歳</td> </tr> </tbody> </table> <p>総務省統計局「世界の統計(2018年)」による</p>	国名	男女平均	男性	女性	日本	84歳	81歳	87歳	韓国	82歳	79歳	86歳	スウェーデン	82歳	81歳	84歳	フランス	82歳	79歳	85歳	イギリス	81歳	79歳	83歳	ドイツ	81歳	79歳	83歳	アメリカ	79歳	77歳	82歳	中国	76歳	75歳	78歳	タイ	75歳	72歳	78歳	インドネシア	69歳	67歳	71歳	<p>表 1 各国の平均寿命(2021年)<sup>(挿入)</sup></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国名</th> <th>男女平均</th> <th>男性</th> <th>女性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本</td> <td>84 歳</td> <td>82 歳</td> <td>87 歳</td> </tr> <tr> <td>韓国</td> <td>84 歳</td> <td>81 歳</td> <td>87 歳</td> </tr> <tr> <td>スウェーデン</td> <td>83 歳</td> <td>81 歳</td> <td>84 歳</td> </tr> <tr> <td>フランス</td> <td>82 歳</td> <td>79 歳</td> <td>85 歳</td> </tr> <tr> <td>イギリス</td> <td>80 歳</td> <td>78 歳</td> <td>82 歳</td> </tr> <tr> <td>ドイツ</td> <td>80 歳</td> <td>78 歳</td> <td>83 歳</td> </tr> <tr> <td>アメリカ</td> <td>76 歳</td> <td>74 歳</td> <td>79 歳</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>78 歳</td> <td>75 歳</td> <td>81 歳</td> </tr> <tr> <td>タイ</td> <td>75 歳</td> <td>72 歳</td> <td>79 歳</td> </tr> <tr> <td>インドネシア</td> <td>68 歳</td> <td>66 歳</td> <td>70 歳</td> </tr> </tbody> </table> <p>総務省統計局「世界の統計(2025年)」による</p>	国名	男女平均	男性	女性	日本	84 歳	82 歳	87 歳	韓国	84 歳	81 歳	87 歳	スウェーデン	83 歳	81 歳	84 歳	フランス	82 歳	79 歳	85 歳	イギリス	80 歳	78 歳	82 歳	ドイツ	80 歳	78 歳	83 歳	アメリカ	76 歳	74 歳	79 歳	中国	78 歳	75 歳	81 歳	タイ	75 歳	72 歳	79 歳	インドネシア	68 歳	66 歳	70 歳
国名	男女平均	男性	女性																																																																																									
日本	84歳	81歳	87歳																																																																																									
韓国	82歳	79歳	86歳																																																																																									
スウェーデン	82歳	81歳	84歳																																																																																									
フランス	82歳	79歳	85歳																																																																																									
イギリス	81歳	79歳	83歳																																																																																									
ドイツ	81歳	79歳	83歳																																																																																									
アメリカ	79歳	77歳	82歳																																																																																									
中国	76歳	75歳	78歳																																																																																									
タイ	75歳	72歳	78歳																																																																																									
インドネシア	69歳	67歳	71歳																																																																																									
国名	男女平均	男性	女性																																																																																									
日本	84 歳	82 歳	87 歳																																																																																									
韓国	84 歳	81 歳	87 歳																																																																																									
スウェーデン	83 歳	81 歳	84 歳																																																																																									
フランス	82 歳	79 歳	85 歳																																																																																									
イギリス	80 歳	78 歳	82 歳																																																																																									
ドイツ	80 歳	78 歳	83 歳																																																																																									
アメリカ	76 歳	74 歳	79 歳																																																																																									
中国	78 歳	75 歳	81 歳																																																																																									
タイ	75 歳	72 歳	79 歳																																																																																									
インドネシア	68 歳	66 歳	70 歳																																																																																									

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
42	72	図 2	<p>図2 高齢化率の国際比較</p> <p>国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2021年)」による</p>	<p>図2 高齢化率の国際比較</p> <p>国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2025年)」による</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
43	77	17~19	日本の2019年度時点での部門別の社会保障給付費は、「医療」40兆7,226億円(32.9%),「年金」55兆4,520億円(44.7%),「福祉その他」27兆7,494億円(22.4%)である	日本の 2022 年度時点での部門別の社会保障給付費は、「医療」48兆 7,511 億円 (35.4%),「年金」55兆 7,908 億円 (40.5%),「福祉その他」33兆 2,918 億円 (24.2%) である	

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		

44	77	図 2
----	----	-----

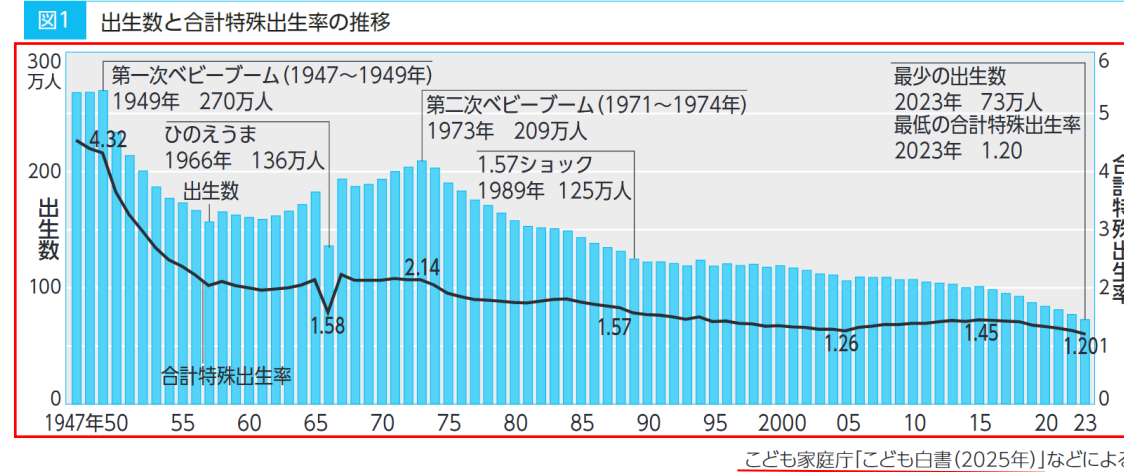
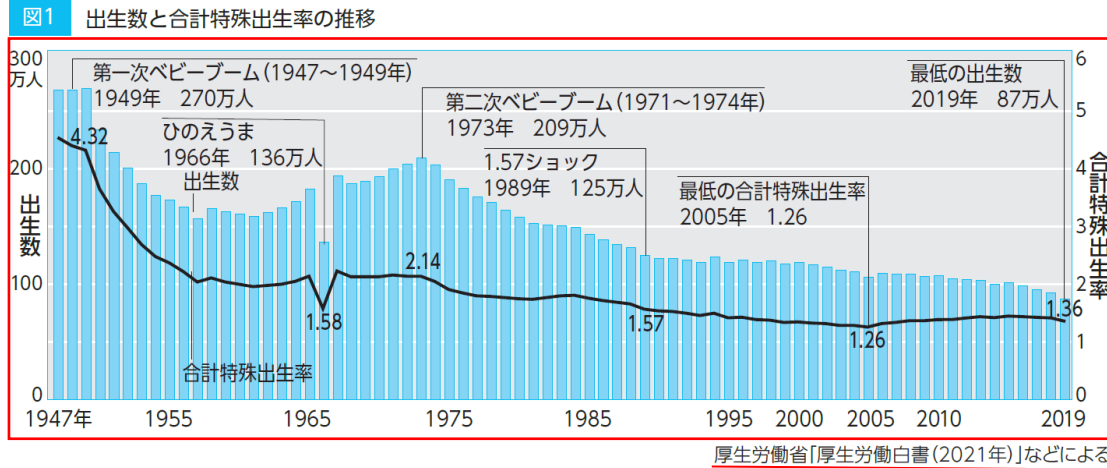


番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
45	78	6	社会保障制度を広くカバーしている <b>図1</b> 。	(挿入) <b>2</b> 社会保障制度を広くカバーしている <b>図1</b> 。	
				(p. 78 へ豆知識を挿入)	
				<b>豆知識</b> <b>2</b> このほか、2023年4月1日にこども家庭庁が設置され、厚生労働省の事務のうち、保育、障害児支援、ひとり親家庭の支援などが移管された。	
	78	12	<b>2</b>	<b>3</b>	
	78	豆知識 2	<b>2</b>	<b>3</b>	
	79	13	<b>3</b>	<b>4</b>	
	79	側注 3	<b>3</b>	<b>4</b>	
46	78	豆知識 2	(45番) <b>2</b> 2017年4月1日時点で、 <u>997</u> の市区と <u>43</u> の町村で設 置されている。	(45番) <b>3</b> 2025年4月1日時点で、 <u>815</u> の市区と <u>46</u> の町村で設 置されている。	

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
47	79	9	<p><u>婦人相談所</u></p>	<p><u>女性相談支援センター</u></p>	
	239	さくいん 2段	<p><u>婦人相談所</u> 79</p>	<p>(p. 238 さくいん1段へ移動)</p> <p><u>女性相談支援センター</u> 79</p>	
	79	図 2	<p><u>婦人相談所</u> (DV対応, <u>女性の保護</u> など)</p>	<p><u>女性相談支援センター</u> (DV 対応, <u>女性への相談支援</u> など)</p>	
48	79	側注 3	<p><u>2019年12月1日</u> 時点で, <u>228,206人</u>が委嘱されている。</p>	<p><u>2022年12月1日</u>時点で, <u>225,356人</u>が委嘱されている。</p>	
49	81	9~10	<p><u>現在の出生率</u>は1.4前後で推移している。<sup>5)</sup></p>	<p><u>2023年の合計特殊出生率</u>は1.20と過去最低となった<sup>5)</sup>。</p>	

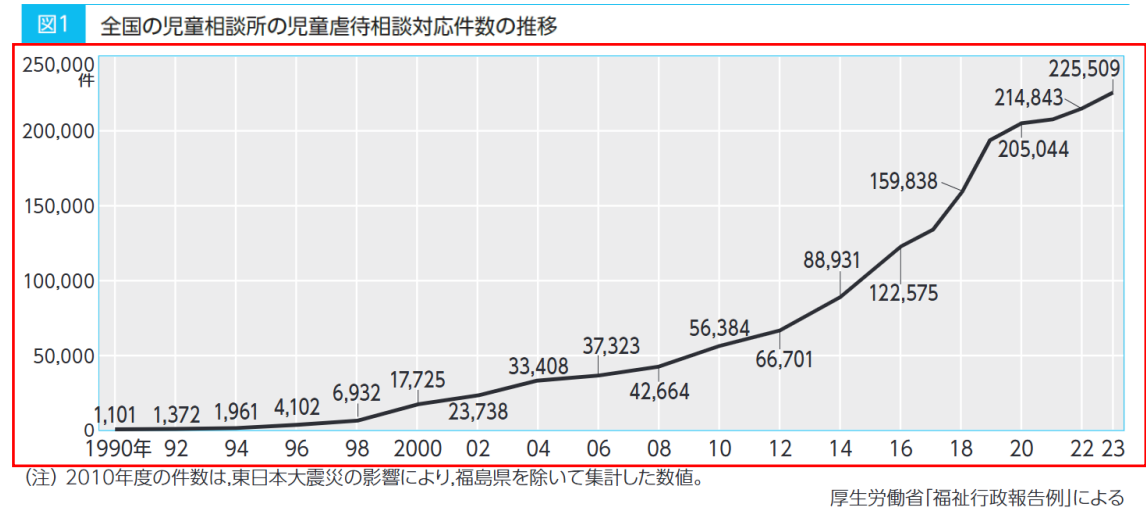
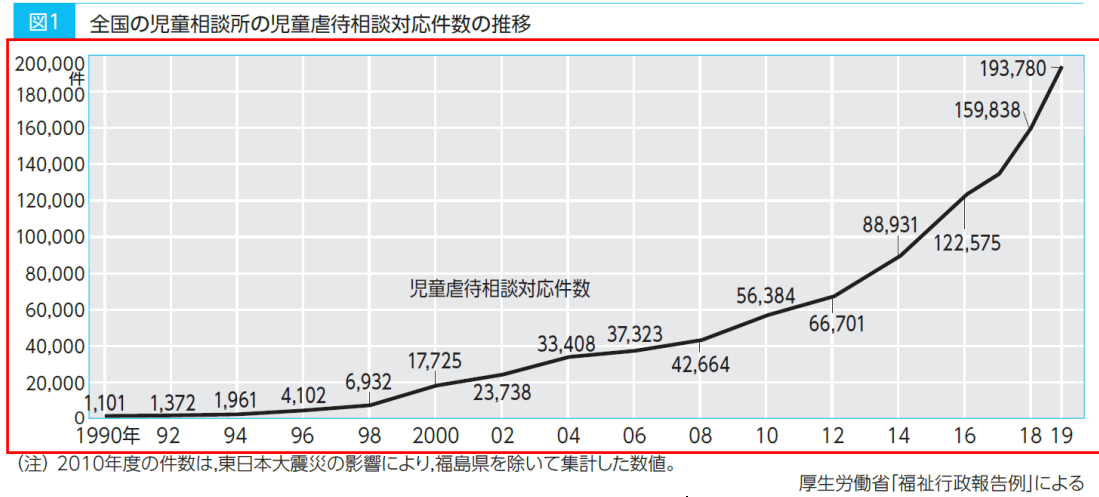
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		

50	81	図 1
----	----	-----



番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		

51	82	図 1
----	----	-----



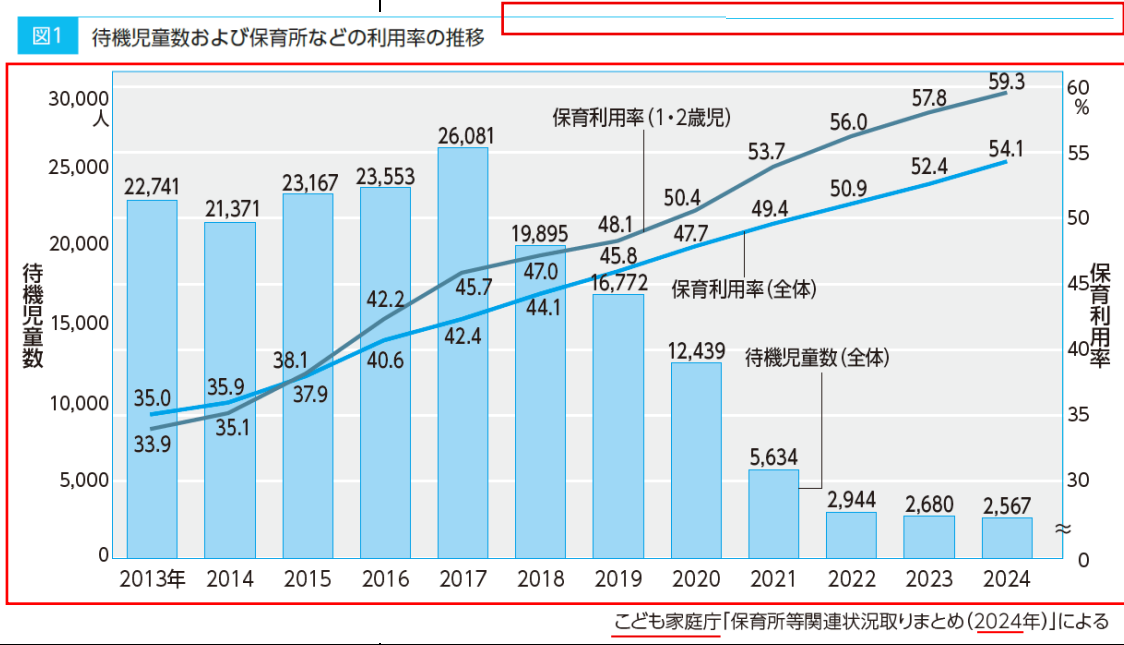
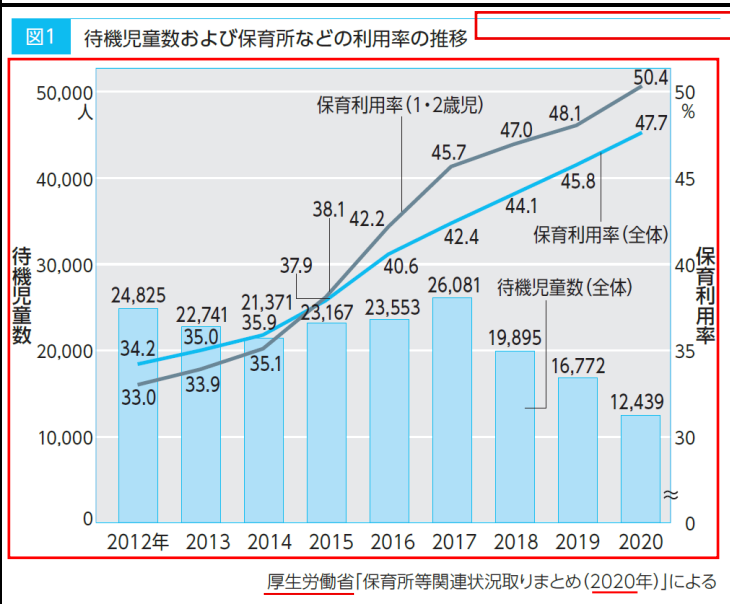
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
52	83	15~16	<p style="text-align: center;"><u>子育て世代包括支援センター</u>  <u>ー, 市区町村子ども家庭総合支援拠点</u></p>	<p style="text-align: center;"><u>こども家庭センター</u></p>	
53	83	11	<p>こども家庭センター<sup>4</sup>の設置が市区町村の努力義務となった。</p>	<p>こども家庭センター<sup>4</sup>の設置が市区町村の努力義務となった <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">図2</span>。                      (挿入)</p>	
	83	18	<p>る必要がある <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">図2</span>。                      (削除)</p>	<p>る必要がある。</p>	

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
53 (キウジ)	83	図 2	<p><b>図2 自治体における子育て支援の体制(早期発見と予防的視点)</b></p> <p>子育て世代包括支援センター（母子健康包括支援センター） 妊娠期から子育て期にわたる総合的相談・支援</p> <p>一体的に支援</p> <p>要保護児童対策地域協議会</p> <p>市区町村 子ども家庭総合支援拠点 子ども家庭支援全般に係る業務</p> <p>連携・協働</p> <p>児童相談所（一時保護所） 相談、専門診断、一時保護や施設入所等の措置 市区町村への援助、連絡調整</p> <p>保育所 学校・幼稚園 保健所 医療機関 地域子育て支援拠点 里親 民生児童委員 児童養護施設</p> <p>関係機関による情報共有</p> <p>厚生労働省資料より作成</p>	
			<p><b>図2 こども家庭センターの概要</b></p> <p>地域子育て相談機関 保育所、認定こども園、幼稚園、地域子育て支援拠点事業など</p> <p>妊産婦 子育て世帯(保護者) 子ども 児童相談所</p> <p>密接な連携 協働</p> <p>こども家庭センター(市区町村) 「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」の見直し</p> <p>要保護児童対策地域協議会 緊密な連携</p> <p>民間資源・地域資源と一体となった支援体制の構築</p> <p>さまざまな資源による支援メニューにつなぐ</p> <p>子ども食堂 訪問家事支援 保育所等&lt;保育・一時預かり・病児保育&gt; ショートステイ&lt;レスパイト&gt;</p> <p>教育委員会・学校&lt;不登校・いじめ相談&gt;&lt;幼稚園の子育て支援等&gt; 放課後児童クラブ 児童館 子育てひろば 家や学校以外の子どもの居場所</p> <p>医療機関 産前産後サポート 産後ケア 障害児支援 等</p> <p>こども家庭庁資料より作成</p>	

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
54	83	コラム	<p>現在，市町村には，子育て世代包括支援センターと市区町村子ども家庭総合支援拠点という2つの機能が求められている。</p> <p>これら の2つの機能が要保護児童対策地域協議会を通じて関係機関と協働し，都道府県の児童相談所と連携することで，専門的な支援につなぐことができる。</p>	<p>(削除)</p> <p>こども 家庭センターが，支援を要する子どもや妊産婦へサポートプランを作成したうえで支援を実施するだけでなく，さまざまな民間組織が担う地域の支援につなげることも期待されている。</p>	

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		

55	85	図 1
----	----	-----



番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
56	86	22~24	<p>2019年度の不登校の児童生徒数の割合は、小学生で<u>0.83%</u>、中学生で<u>3.94%</u>であり、中学校では1クラスに<u>1</u>人くらいの割合</p>	<p>2023年度の不登校の児童生徒数の割合は、小学生で <u>2.14%</u>、中学生で <u>6.71%</u>であり、中学校では1クラスに <u>2</u>人くらいの割合</p>	

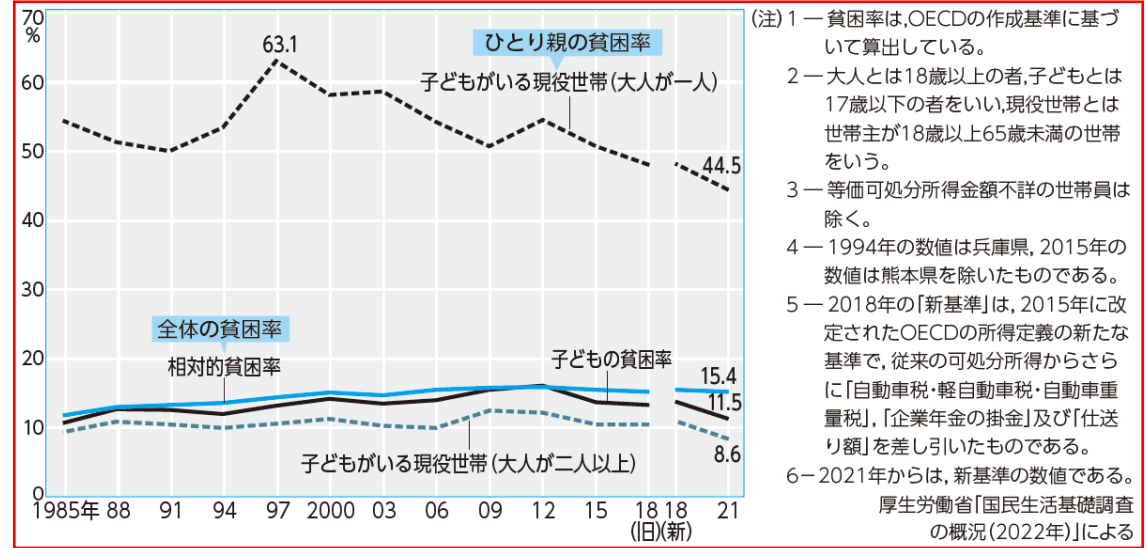
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																
	ページ	行																		
57	87	図 2	<p><b>図2 不登校児童生徒の割合の推移</b></p> <table border="1"> <caption>2019年度調査結果</caption> <thead> <tr> <th>学校種別</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>3.94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.88</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>0.83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 調査対象:国公立小・中学校(小学校には義務教育学校前期課程,中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程,高等学校には中等教育学校後期課程を含む。)</p> <p>文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について(2019年度)」による</p>	学校種別	割合 (%)	中学校	3.94	合計	1.88	小学校	0.83	<p><b>図2 不登校児童生徒の割合の推移</b></p> <table border="1"> <caption>2023年度調査結果</caption> <thead> <tr> <th>学校種別</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>6.71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3.72</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>2.14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 調査対象:国公立小・中学校(小学校には義務教育学校前期課程,中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む。)</p> <p>文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について(2023年度)」による</p>	学校種別	割合 (%)	中学校	6.71	合計	3.72	小学校	2.14
学校種別	割合 (%)																			
中学校	3.94																			
合計	1.88																			
小学校	0.83																			
学校種別	割合 (%)																			
中学校	6.71																			
合計	3.72																			
小学校	2.14																			

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
58	87	図 3	<p>図3 触法少年の補導人員(年齢別構成割合)</p> <p>内閣府「子供・若者白書(2020年)」による</p>	<p>図3 触法少年の補導人員(年齢別構成割合)</p> <p>内閣府「子供・若者白書(2020年)」,警視庁「令和6年における少年非行及び子供の性被害の状況」による</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
59	88	図 1	<p><b>図1 貧困率の年次推移</b></p> <p>子どもが いる現役世帯・子ども の貧困率・ 大人の貧困率・ 大人の貧困率</p> <p>35% 30% 25% 20% 15% 10% 5% 0</p> <p>65% 60% 55% 50% 45% 40% 35% 0</p> <p>1985年 1988 1991 1994 1997 2000 2003 2006 2009 2012 2015</p> <p>63.1</p> <p>ひとり親の貧困率 大人が一人(右目盛り)</p> <p>全体の貧困率 相対的貧困率</p> <p>子どもの貧困率</p> <p>大人が二人以上</p> <p>子どもがいる現役世帯</p> <p>15.7 13.9 12.9 10.7</p> <p>50.8</p>	
<p>(注) 1 — 1994年の数値は兵庫県, 2015年の数値は熊本県を除いたものである。                  2 — 貧困率は, OECDの作成基準に基づいて算出している。                  3 — 大人とは18歳以上の者, 子どもとは17歳以下の者をいい, 現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。                  4 — 等価可処分所得金額不詳の世帯員は除く。</p> <p>厚生労働省「国民生活基礎調査の概況(2016年)」による</p>				

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
59 (きんぎ)	88	図 1		

図1 貧困率の年次推移



番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																																					
	ページ	行																																							
60	91	図 1	<p><b>図1 児童虐待の種類別相談件数</b></p> <table border="1"> <caption>2019年度児童虐待の種類別相談件数</caption> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>心理的虐待</td> <td>109,118</td> <td>56.3%</td> </tr> <tr> <td>身体的虐待</td> <td>49,240</td> <td>25.4%</td> </tr> <tr> <td>ネグレクト</td> <td>33,345</td> <td>17.2%</td> </tr> <tr> <td>性的虐待</td> <td>2,077</td> <td>1.1%</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>193,780</b></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。</p> <p>厚生労働省「福祉行政報告例の概況」 (2019年度)による</p>	種類	件数	割合	心理的虐待	109,118	56.3%	身体的虐待	49,240	25.4%	ネグレクト	33,345	17.2%	性的虐待	2,077	1.1%	<b>合計</b>	<b>193,780</b>		<p><b>図1 児童虐待の種類別相談件数</b></p> <table border="1"> <caption>2023年度児童虐待の種類別相談件数</caption> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>心理的虐待</td> <td>134,948</td> <td>59.8%</td> </tr> <tr> <td>身体的虐待</td> <td>51,623</td> <td>22.9%</td> </tr> <tr> <td>ネグレクト</td> <td>36,465</td> <td>16.2%</td> </tr> <tr> <td>性的虐待</td> <td>2,473</td> <td>1.1%</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>225,509</b></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。</p> <p>厚生労働省「福祉行政報告例の概況」 (2023年度)による</p>	種類	件数	割合	心理的虐待	134,948	59.8%	身体的虐待	51,623	22.9%	ネグレクト	36,465	16.2%	性的虐待	2,473	1.1%	<b>合計</b>	<b>225,509</b>		
種類	件数	割合																																							
心理的虐待	109,118	56.3%																																							
身体的虐待	49,240	25.4%																																							
ネグレクト	33,345	17.2%																																							
性的虐待	2,077	1.1%																																							
<b>合計</b>	<b>193,780</b>																																								
種類	件数	割合																																							
心理的虐待	134,948	59.8%																																							
身体的虐待	51,623	22.9%																																							
ネグレクト	36,465	16.2%																																							
性的虐待	2,473	1.1%																																							
<b>合計</b>	<b>225,509</b>																																								
61	91	図 1 解説	<p><u>2019</u>年度の虐待相談件数を虐待の種類別に見ると、心理的虐待が最も多く<u>56.3%</u>、ついで身体的虐待が<u>25.4%</u>、ネグレクトが<u>17.2%</u>、性的虐待が1.1%となっている。</p>	<p><u>2023</u>年度の虐待相談件数を虐待の種類別に見ると、心理的虐待が最も多く<u>59.8%</u>、ついで身体的虐待が<u>22.9%</u>、ネグレクトが<u>16.2%</u>、性的虐待が1.1%となっている。</p>																																					

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
62	100	4~7	<p>障害者の総数(推計値)は <u>964.7</u>万人であり、これは日本の人口の約<u>7.6</u>%に相当する。障害種別で見ると、<b>身体障害者</b>は<u>436.0</u>万人、<b>知的障害者</b>は<u>109.4</u>万人、<b>精神障害者</b>は<u>419.3</u>万人となっている<sup>①</sup></p>	<p>障害者の総数(推計値)は <u>1,152.8</u>万人であり、これは日本の人口の約<u>9.3</u>%に相当する。障害種別で見ると、<b>身体障害者</b>は <u>423.0</u>万人、<b>知的障害者</b>は <u>126.8</u>万人、<b>精神障害者</b>は <u>603.0</u>万人となっている<sup>①</sup></p>	

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
63	100	10~11	<p>身体障害では1.7%, 知的障害では<u>12.1</u>%, 精神障害では<u>7.2</u>%となっており,</p>	<p>身体障害では 1.7%, 知的障害では <u>10.1</u>%, 精神障害では <u>4.4</u>%となっており,</p>	
64	100	豆知識 1	<p>身体障害 者は34人, 知的障害者は<u>9</u> 人, 精神障害者は<u>33</u>人とな る。</p>	<p>身体障害 者は 34 人, 知的障害者は <u>10</u> 人, 精神障害者は <u>48</u> 人とな る。</p>	

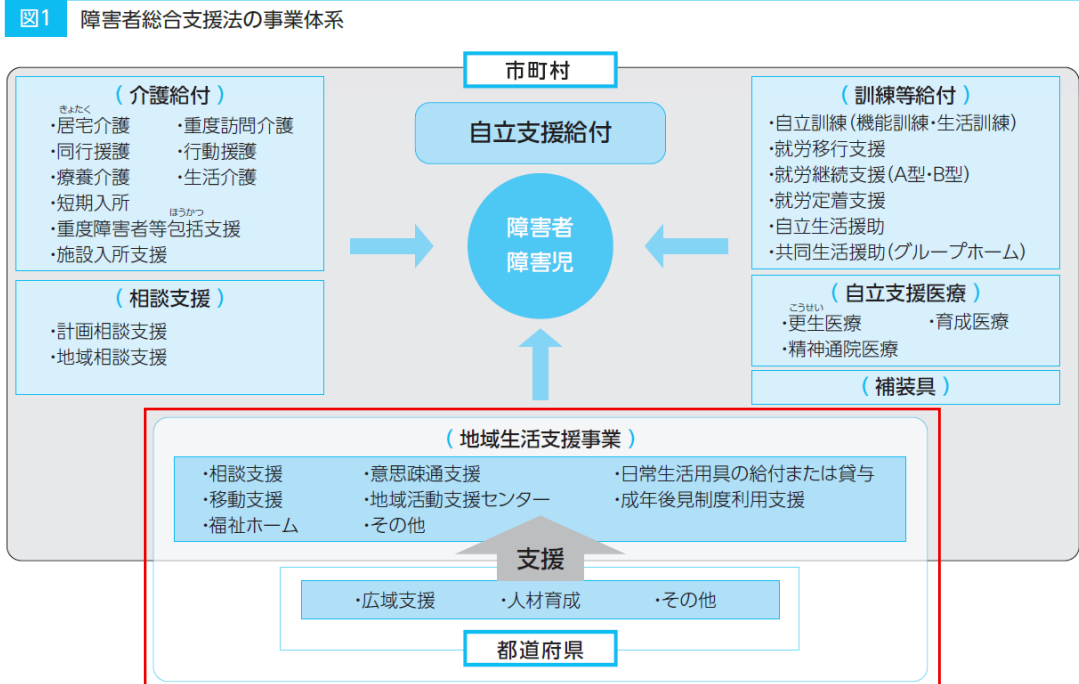
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																																																	
	ページ	行																																																			
65	100	表 1	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">表1 障害者数の推計</th> </tr> <tr> <th>障害種別</th> <th>年齢</th> <th>総数</th> <th>在宅者数</th> <th>施設入所者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">身体障害児・者</td> <td>18歳未満</td> <td>7.2万人</td> <td>6.8万人</td> <td>0.4万人</td> </tr> <tr> <td>18歳以上</td> <td>419.5万人</td> <td>412.5万人</td> <td>7.0万人</td> </tr> <tr> <td>合計(年齢不詳を含む)</td> <td>436.0万人</td> <td>428.7万人</td> <td>7.3万人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">知的障害児・者</td> <td>18歳未満</td> <td>22.5万人</td> <td>21.4万人</td> <td>1.1万人</td> </tr> <tr> <td>18歳以上</td> <td>85.1万人</td> <td>72.9万人</td> <td>12.2万人</td> </tr> <tr> <td>合計(年齢不詳を含む)</td> <td>109.4万人</td> <td>96.2万人</td> <td>13.2万人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">精神障害者</td> <td>20歳未満</td> <td>27.6万人</td> <td>27.3万人</td> <td>0.3万人</td> </tr> <tr> <td>20歳以上</td> <td>391.6万人</td> <td>361.8万人</td> <td>29.8万人</td> </tr> <tr> <td>合計(年齢不詳を含む)</td> <td>419.3万人</td> <td>389.1万人</td> <td>30.2万人</td> </tr> </tbody> </table>	表1 障害者数の推計					障害種別	年齢	総数	在宅者数	施設入所者数	身体障害児・者	18歳未満	7.2万人	6.8万人	0.4万人	18歳以上	419.5万人	412.5万人	7.0万人	合計(年齢不詳を含む)	436.0万人	428.7万人	7.3万人	知的障害児・者	18歳未満	22.5万人	21.4万人	1.1万人	18歳以上	85.1万人	72.9万人	12.2万人	合計(年齢不詳を含む)	109.4万人	96.2万人	13.2万人	精神障害者	20歳未満	27.6万人	27.3万人	0.3万人	20歳以上	391.6万人	361.8万人	29.8万人	合計(年齢不詳を含む)	419.3万人	389.1万人	30.2万人	
表1 障害者数の推計																																																					
障害種別	年齢	総数	在宅者数	施設入所者数																																																	
身体障害児・者	18歳未満	7.2万人	6.8万人	0.4万人																																																	
	18歳以上	419.5万人	412.5万人	7.0万人																																																	
	合計(年齢不詳を含む)	436.0万人	428.7万人	7.3万人																																																	
知的障害児・者	18歳未満	22.5万人	21.4万人	1.1万人																																																	
	18歳以上	85.1万人	72.9万人	12.2万人																																																	
	合計(年齢不詳を含む)	109.4万人	96.2万人	13.2万人																																																	
精神障害者	20歳未満	27.6万人	27.3万人	0.3万人																																																	
	20歳以上	391.6万人	361.8万人	29.8万人																																																	
	合計(年齢不詳を含む)	419.3万人	389.1万人	30.2万人																																																	
		資料	<p>厚生労働省「生活のしづらさなどに関する調査」(2016年)</p> <p>厚生労働省「社会福祉施設等調査」(2018年)等より厚生労働省で作成</p> <p>厚生労働省「患者調査」(2017年)より厚生労働省で作成</p>																																																		
		出典	内閣府「障害者白書(2021年)」による																																																		

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																																												
	ページ	行																																														
65 (つづき)	100	表 1	<table border="1"> <caption>表1 障害者数の推計</caption> <thead> <tr> <th>障害種別</th> <th>年齢</th> <th>総数</th> <th>在宅者数</th> <th>施設入所者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">身体障害児・者</td> <td>18歳未満</td> <td>9.9万人</td> <td>9.7万人</td> <td>0.3万人</td> </tr> <tr> <td>18歳以上</td> <td>401.5万人</td> <td>394.7万人</td> <td>6.8万人</td> </tr> <tr> <td>合計（年齢不詳を含む）</td> <td>423.0万人</td> <td>415.9万人</td> <td>7.1万人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">知的障害児・者</td> <td>18歳未満</td> <td>29.1万人</td> <td>28.2万人</td> <td>0.9万人</td> </tr> <tr> <td>18歳以上</td> <td>95.3万人</td> <td>83.5万人</td> <td>11.9万人</td> </tr> <tr> <td>合計（年齢不詳を含む）</td> <td>126.8万人</td> <td>114.0万人</td> <td>12.8万人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">精神障害者</td> <td>20歳未満</td> <td>65.5万人</td> <td>65.2万人</td> <td>0.4万人</td> </tr> <tr> <td>20歳以上</td> <td>537.2万人</td> <td>510.9万人</td> <td>26.3万人</td> </tr> <tr> <td>合計（年齢不詳を含む）</td> <td>603.0万人</td> <td>576.4万人</td> <td>26.6万人</td> </tr> </tbody> </table>	障害種別	年齢	総数	在宅者数	施設入所者数	身体障害児・者	18歳未満	9.9万人	9.7万人	0.3万人	18歳以上	401.5万人	394.7万人	6.8万人	合計（年齢不詳を含む）	423.0万人	415.9万人	7.1万人	知的障害児・者	18歳未満	29.1万人	28.2万人	0.9万人	18歳以上	95.3万人	83.5万人	11.9万人	合計（年齢不詳を含む）	126.8万人	114.0万人	12.8万人	精神障害者	20歳未満	65.5万人	65.2万人	0.4万人	20歳以上	537.2万人	510.9万人	26.3万人	合計（年齢不詳を含む）	603.0万人	576.4万人	26.6万人	
障害種別	年齢	総数	在宅者数	施設入所者数																																												
身体障害児・者	18歳未満	9.9万人	9.7万人	0.3万人																																												
	18歳以上	401.5万人	394.7万人	6.8万人																																												
	合計（年齢不詳を含む）	423.0万人	415.9万人	7.1万人																																												
知的障害児・者	18歳未満	29.1万人	28.2万人	0.9万人																																												
	18歳以上	95.3万人	83.5万人	11.9万人																																												
	合計（年齢不詳を含む）	126.8万人	114.0万人	12.8万人																																												
精神障害者	20歳未満	65.5万人	65.2万人	0.4万人																																												
	20歳以上	537.2万人	510.9万人	26.3万人																																												
	合計（年齢不詳を含む）	603.0万人	576.4万人	26.6万人																																												
		資料		<p>厚生労働省「生活のしづらさなどに関する調査」(2022年)</p> <p>厚生労働省「社会福祉施設等調査」(2021年)等より厚生労働省で作成</p> <p>厚生労働省「患者調査」(2023年)より厚生労働省で作成</p>																																												
		出典		<p>内閣府「障害者白書(2025年)」による</p>																																												

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
66	100	表 1	<p>—</p> <p>アルツハイマ</p>	<p>— 一病 (挿入)</p> <p>アルツハイマ</p>	

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		

67	114	図 1
----	-----	-----







厚生労働省資料より作成

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
67 (きんじ)	114	図 1		<p>(挿入)</p>	
68	114	図 1		<p>(挿入)</p>	

厚生労働省資料より作成

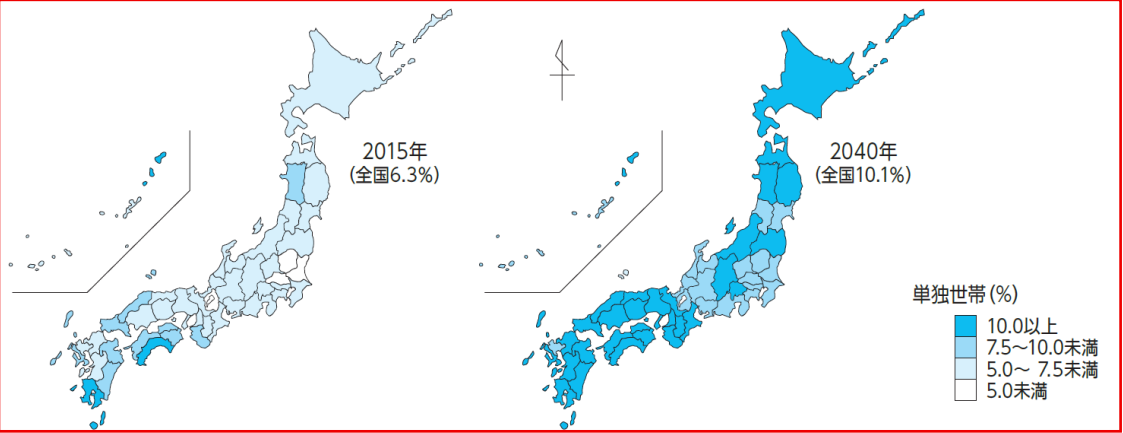
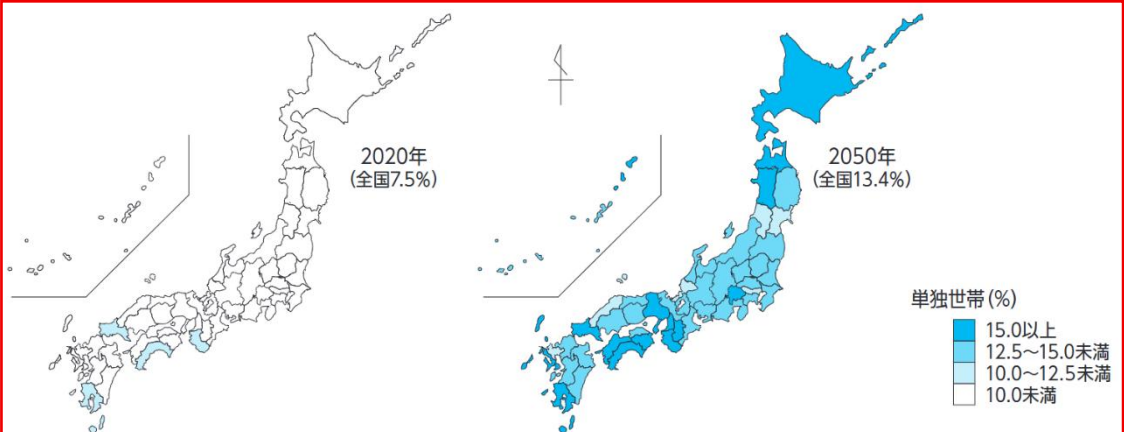
			図書の記号・番号	福祉 701	
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
69	118	6	約1億 <u>2,571</u> 万人である( <u>2020</u> 年10月推計値)。	約1億 <u>2,380</u> 万人である( <u>2024</u> 年10月推計値)。	
70	118	16	<u>28.8%</u> で( <u>2020</u> 年10月現在)	<u>29.3%</u> で( <u>2024</u> 年10月現在)	
71	118	側注 1	2030年には <u>31.2%</u> ，2050年には <u>37.7%</u> と推計される。	2030年には <u>30.8%</u> ，2050年には <u>37.1%</u> と推計される。	

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
72	118	図 1	<p><b>図1 主要国における高齢化率が7%から14%になるのに要した期間</b></p> <p>(注) 1950年以前はUN, The Aging of Population and Its Economic and Social Implications (Population Studies, No.26, 1956)及びDemographic Yearbook, 1950以降はUN, World Population Prospects: The 2019 Revision (中位推計)による。ただし、日本は総務省統計局「<u>国勢調査</u>」, 「<u>人口推計</u>」による。1950年以前は既知年次のデータをもとに補間推計したものによる。</p> <p style="text-align: right;">内閣府「<u>高齢社会白書(2021年)</u>」による</p>	
			<p><b>図1 主要国における高齢化率が7%から14%になるのに要した期間</b></p> <p>(注) 1950年以前はUN, The Aging of Population and Its Economic and Social Implications (Population Studies, No.26, 1956)及びDemographic Yearbook, 1950年以降はUN, World Population Prospects: The 2024 Revision (中位推計)による。ただし、日本は総務省統計局「<u>国勢調査報告</u>」及び国立社会保障・人口問題研究所「<u>日本の将来推計人口</u>」(2023年推計)による(「<u>出生中位(死亡中位)</u>」推計値)。1950年以前は既知年次のデータをもとに補間推計したものによる。</p> <p style="text-align: right;">内閣府「<u>高齢社会白書(2025年)</u>」による</p>	

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
73	119	3	2065年には高齢化率が <u>38.4%</u> に達し、	<u>2070</u> 年には高齢化率が <u>38.7%</u> に達し、	
74	119	豆知識 4	<u>2020</u> 年では、男性 <u>81.64</u> 歳、女性 <u>87.74</u> 歳となっている(厚生労働省「簡易生命表( <u>2020</u> 年)」による)。	<u>2024</u> 年では、男性 <u>81.09</u> 歳、女性 <u>87.13</u> 歳となっている(厚生労働省「簡易生命表( <u>2024</u> 年)」による)。	
75	119	14~19	都道府県別の <sup>⑤</sup> 後期高齢者の人口の <u>2045</u> 年の推計値を見ると、増加が最も顕著な沖縄県( <u>2015</u> 年比 <u>175.2%</u> )と最もゆるやかな秋田県(同 <u>101.6%</u> )の間には大きな差がある  。 また、世帯総数に占める世帯主が75歳以上の単独世帯(一人暮らし)の割合を見ると、 <u>2015</u> 年は <u>6.3%</u> であるのに対し、 <u>2040</u> 年は <u>10.1%</u> と約 <u>1.6</u> 倍に増加すると見込まれている  。	都道府県別の <sup>⑤</sup> 後期高齢者の人口の <u>2050</u> 年の推計値を見ると、増加が最も顕著な沖縄県( <u>2020</u> 年比 <u>179.3%</u> )と減少する秋田県(同 <u>94.7%</u> )の間には大きな差がある  。 また、世帯総数に占める世帯主が75歳以上の単独世帯(一人暮らし)の割合を見ると、 <u>2020</u> 年は <u>7.5%</u> であるのに対し、 <u>2050</u> 年は <u>13.4%</u> と約 <u>1.8</u> 倍に増加すると見込まれている  。	

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			

76	119	図 2	<p>図2 後期高齢者人口の推計</p> <table border="1"> <caption>図2 後期高齢者人口の推計 (2018年推計)</caption> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>2015年</th> <th>2030年</th> <th>2045年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄県</td> <td>100</td> <td>165.0</td> <td>175.2</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>100</td> <td>154.1</td> <td>170.0</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>100</td> <td>148.5</td> <td>168.8</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>100</td> <td>140.2</td> <td>139.5</td> </tr> <tr> <td>秋田県</td> <td>100</td> <td>116.6</td> <td>101.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>国立社会保障・人口問題研究所 「日本の地域別将来推計人口 (2018年推計)」より作成</p>	地域	2015年	2030年	2045年	沖縄県	100	165.0	175.2	神奈川県	100	154.1	170.0	埼玉県	100	148.5	168.8	全国	100	140.2	139.5	秋田県	100	116.6	101.6	<p>図2 後期高齢者人口の推計</p> <table border="1"> <caption>図2 後期高齢者人口の推計 (2023年推計)</caption> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>2020年</th> <th>30年</th> <th>40年</th> <th>50年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄県</td> <td>100</td> <td>127.3</td> <td>159.8</td> <td>179.3</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>100</td> <td>119.7</td> <td>148.6</td> <td>152.9</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>100</td> <td>119.6</td> <td>148.6</td> <td>148.6</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>100</td> <td>106.5</td> <td>119.6</td> <td>130.8</td> </tr> <tr> <td>秋田県</td> <td>100</td> <td>106.5</td> <td>94.7</td> <td>94.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>国立社会保障・人口問題研究所 「日本の地域別将来推計人口 (2023年推計)」より作成</p>	地域	2020年	30年	40年	50年	沖縄県	100	127.3	159.8	179.3	神奈川県	100	119.7	148.6	152.9	東京都	100	119.6	148.6	148.6	全国	100	106.5	119.6	130.8	秋田県	100	106.5	94.7	94.7	
地域	2015年	2030年	2045年																																																								
沖縄県	100	165.0	175.2																																																								
神奈川県	100	154.1	170.0																																																								
埼玉県	100	148.5	168.8																																																								
全国	100	140.2	139.5																																																								
秋田県	100	116.6	101.6																																																								
地域	2020年	30年	40年	50年																																																							
沖縄県	100	127.3	159.8	179.3																																																							
神奈川県	100	119.7	148.6	152.9																																																							
東京都	100	119.6	148.6	148.6																																																							
全国	100	106.5	119.6	130.8																																																							
秋田県	100	106.5	94.7	94.7																																																							

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
77	119	図 3	<p><b>図3</b> 一般世帯総数に占める世帯主75歳以上の単独世帯割合の推移</p>  <p>2015年 (全国6.3%)</p> <p>2040年 (全国10.1%)</p> <p>単独世帯 (%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>10.0以上</li> <li>7.5~10.0未満</li> <li>5.0~ 7.5未満</li> <li>5.0未満</li> </ul> <p>国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)2019年推計」による</p>	
			<p><b>図3</b> 一般世帯総数に占める世帯主75歳以上の単独世帯割合の推移</p>  <p>2020年 (全国7.5%)</p> <p>2050年 (全国13.4%)</p> <p>単独世帯 (%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>15.0以上</li> <li>12.5~15.0未満</li> <li>10.0~12.5未満</li> <li>10.0未満</li> </ul> <p>国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)2024年推計」による</p>	

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																																									
	ページ	行																																											
78	120	10	「国民生活基礎調査(2019年)」	「国民生活基礎調査(2022年)」																																									
79	120	図 1	<p><b>図1</b> 年齢階級別に見た有訴者率 (人口1,000人当たり)</p> <table border="1"> <tr><td>9歳以下</td><td>178.0</td></tr> <tr><td>10~19</td><td>157.1</td></tr> <tr><td>20~29</td><td>194.6</td></tr> <tr><td>30~39</td><td>249.3</td></tr> <tr><td>40~49</td><td>268.4</td></tr> <tr><td>50~59</td><td>309.1</td></tr> <tr><td>60~69</td><td>338.9</td></tr> <tr><td>70~79</td><td>434.1</td></tr> <tr><td>80歳以上</td><td>511.0</td></tr> <tr><td>(再掲) 65歳以上</td><td>433.6</td></tr> </table> <p>厚生労働省「国民生活基礎調査(2019年)」による</p>	9歳以下	178.0	10~19	157.1	20~29	194.6	30~39	249.3	40~49	268.4	50~59	309.1	60~69	338.9	70~79	434.1	80歳以上	511.0	(再掲) 65歳以上	433.6	<p><b>図1</b> 年齢階級別に見た有訴者率 (人口1,000人当たり)</p> <table border="1"> <tr><td>9歳以下</td><td>123.3</td></tr> <tr><td>10~19</td><td>119.7</td></tr> <tr><td>20~29</td><td>153.7</td></tr> <tr><td>30~39</td><td>199.7</td></tr> <tr><td>40~49</td><td>223.6</td></tr> <tr><td>50~59</td><td>268.8</td></tr> <tr><td>60~69</td><td>321.4</td></tr> <tr><td>70~79</td><td>408.4</td></tr> <tr><td>80歳以上</td><td>492.7</td></tr> <tr><td>(再掲) 65歳以上</td><td>418.2</td></tr> </table> <p>厚生労働省「国民生活基礎調査(2022年)」による</p>	9歳以下	123.3	10~19	119.7	20~29	153.7	30~39	199.7	40~49	223.6	50~59	268.8	60~69	321.4	70~79	408.4	80歳以上	492.7	(再掲) 65歳以上	418.2	
9歳以下	178.0																																												
10~19	157.1																																												
20~29	194.6																																												
30~39	249.3																																												
40~49	268.4																																												
50~59	309.1																																												
60~69	338.9																																												
70~79	434.1																																												
80歳以上	511.0																																												
(再掲) 65歳以上	433.6																																												
9歳以下	123.3																																												
10~19	119.7																																												
20~29	153.7																																												
30~39	199.7																																												
40~49	223.6																																												
50~59	268.8																																												
60~69	321.4																																												
70~79	408.4																																												
80歳以上	492.7																																												
(再掲) 65歳以上	418.2																																												
80	124	5	<u>644万人</u> (2018年4月末)	<u>723万人</u> (2025年4月末)																																									
81	124	6	<u>11.1兆円</u> (2018年度予算) (削除)	<u>11.9兆円</u> (2022年度)																																									

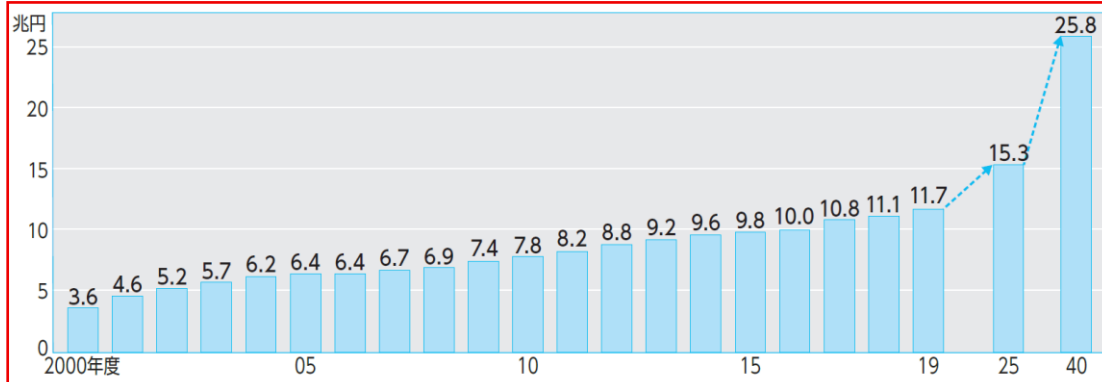
番号  
ページ  
行

原 文

訂 正 文

82 124 図 1

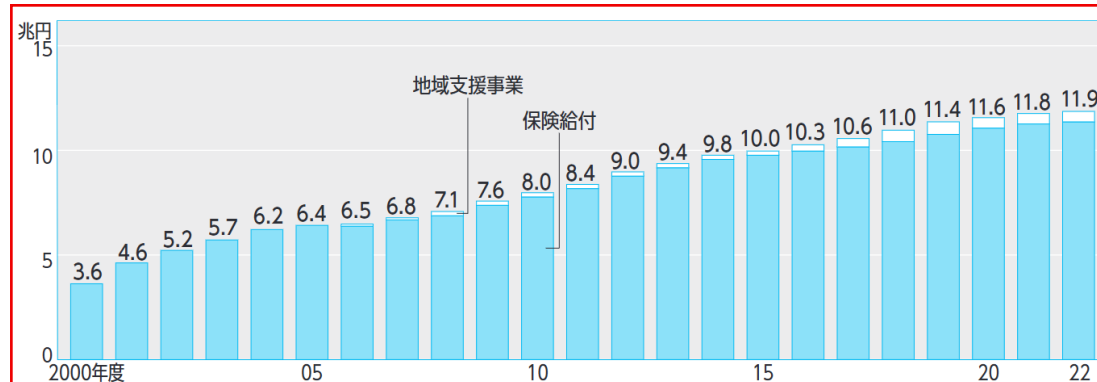
図1 介護保険の総費用額の推移



(注) 1 — 2017・2018・2019年度分は当初予算額。

2 — 2025・2040年度分は「2040年を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材)」(内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省 厚生労働省「介護保険事業状況報告」より作成)

図1 介護保険の総費用額の推移



(注) 1 — 介護保険にかかる事務コストや人件費などは含まない(地方交付税により措置されている)。

2 — 地域支援事業の利用者負担は含まない。

厚生労働省「介護保険事業状況報告」より作成

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
83	125	17~19	<p>2025年度には 約<u>245</u>万人の人材が必要と推測されており，現行(2016年)の約 <u>190</u>万人の<u>1.5</u>倍程度</p>	<p>2040年度には 約 <u>272</u> 万人の人材が必要と推測されており，現行(<u>2022</u>年)の約 <u>215</u> 万人の <u>1.3</u> 倍程度</p>	

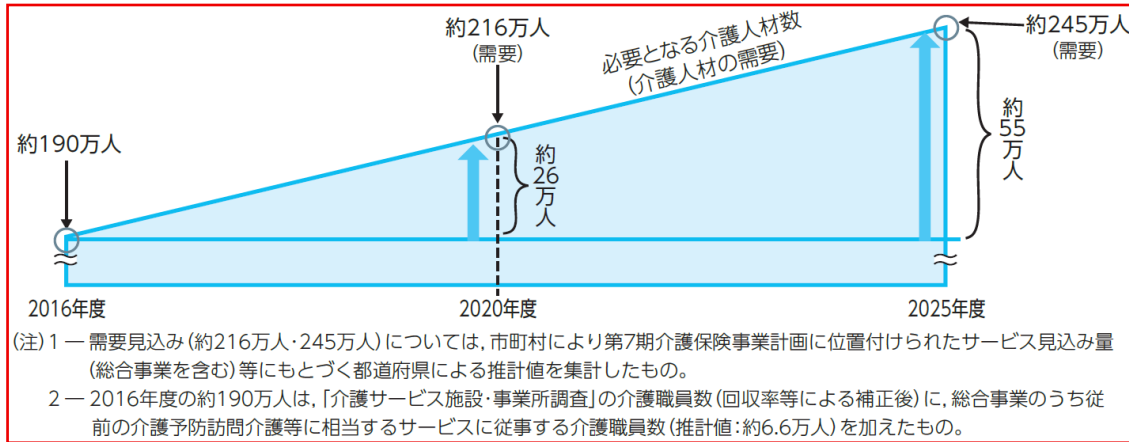
番号  
84

訂正箇所  
ページ 125 行 図 3

原 文

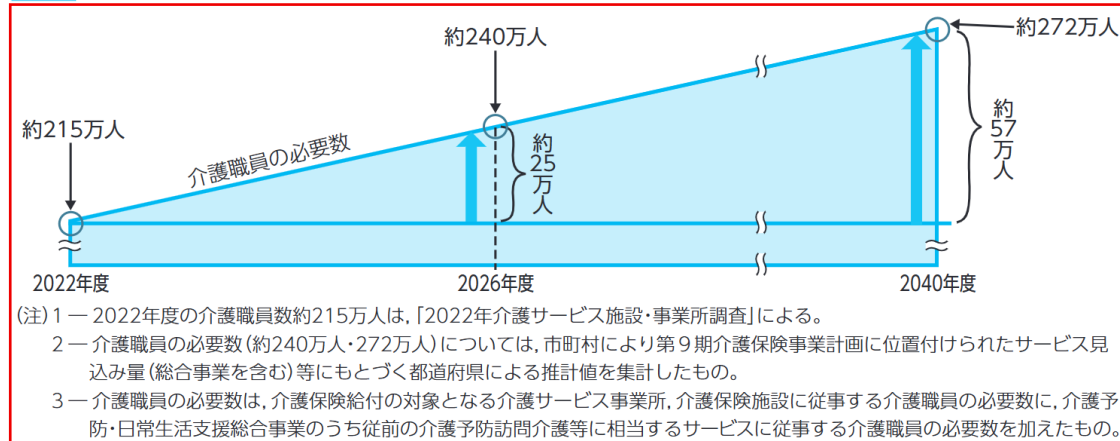
訂 正 文

図3 介護人材の必要数



厚生労働省資料による

図3 介護職員の必要数



厚生労働省資料による

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																
	ページ	行																		
85	129	図 2	<p><b>図2</b> 通院者率(傷病で通院している者) (人口1,000人当たり)</p> <table border="1"> <caption>2019年データ</caption> <thead> <tr> <th>年齢層</th> <th>通院者率 (人口1,000人当たり)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全年齢</td> <td>404.0</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>689.6</td> </tr> <tr> <td>75歳以上</td> <td>730.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>厚生労働省「国民生活基礎調査(2019年)」による</p>	年齢層	通院者率 (人口1,000人当たり)	全年齢	404.0	65歳以上	689.6	75歳以上	730.5	<p><b>図2</b> 通院者率(傷病で通院している者) (人口1,000人当たり)</p> <table border="1"> <caption>2022年データ</caption> <thead> <tr> <th>年齢層</th> <th>通院者率 (人口1,000人当たり)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全年齢</td> <td>417.3</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>696.4</td> </tr> <tr> <td>75歳以上</td> <td>729.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>厚生労働省「国民生活基礎調査(2022年)」による</p>	年齢層	通院者率 (人口1,000人当たり)	全年齢	417.3	65歳以上	696.4	75歳以上	729.2
年齢層	通院者率 (人口1,000人当たり)																			
全年齢	404.0																			
65歳以上	689.6																			
75歳以上	730.5																			
年齢層	通院者率 (人口1,000人当たり)																			
全年齢	417.3																			
65歳以上	696.4																			
75歳以上	729.2																			

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																																		
	ページ	行																																				
86	132	表 1	<p style="text-align: center; background-color: #00a0e3; color: white; padding: 5px;">介護療養型 医療施設</p>	<p style="text-align: center; background-color: #00a0e3; color: white; padding: 5px;">介護療養型 医療施設(廃止) (挿入)</p>																																		
87	132	表 1	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="background-color: #00a0e3; color: white;">施設数<sup>1)</sup> (定員数)</td> <td>7,891か所 (542,498名)</td> <td>4,322か所 (372,679名)</td> <td>1,196か所 (53,352名)</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #00a0e3; color: white;">平均要介護度<sup>1)</sup></td> <td>3.94</td> <td>3.21</td> <td>4.35</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #00a0e3; color: white;">平均在所日数<sup>2)</sup></td> <td>1284.5日</td> <td>299.9日</td> <td>491.6日</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>1)厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査の概況(2017年)」による 2)厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査の概況(2016年)」による</p>	施設数 <sup>1)</sup> (定員数)	7,891か所 (542,498名)	4,322か所 (372,679名)	1,196か所 (53,352名)	—	—	平均要介護度 <sup>1)</sup>	3.94	3.21	4.35	—	—	平均在所日数 <sup>2)</sup>	1284.5日	299.9日	491.6日	—	—	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="background-color: #00a0e3; color: white;">施設数<sup>1)</sup> (定員数)</td> <td>8,548 か所 (597,973 人)</td> <td>4,250 か所 (369,365 人)</td> <td>197 か所 (6,052 人)</td> <td>791 か所 (46,970 人)</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #00a0e3; color: white;">平均要介護度<sup>1)</sup></td> <td>3.94</td> <td>3.17</td> <td>4.31</td> <td>4.19</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #00a0e3; color: white;">平均在所日数<sup>2)</sup></td> <td>1153.7 日</td> <td>404.2 日</td> <td>830.0 日</td> <td>344.6 日</td> </tr> </table> <p>1)厚生労働省「介護サービス・事業所調査の概況(2023年)」による 2)厚生労働省「介護サービス・事業所調査の概況(2022年)」による</p>	施設数 <sup>1)</sup> (定員数)	8,548 か所 (597,973 人)	4,250 か所 (369,365 人)	197 か所 (6,052 人)	791 か所 (46,970 人)	平均要介護度 <sup>1)</sup>	3.94	3.17	4.31	4.19	平均在所日数 <sup>2)</sup>	1153.7 日	404.2 日	830.0 日	344.6 日	
施設数 <sup>1)</sup> (定員数)	7,891か所 (542,498名)	4,322か所 (372,679名)	1,196か所 (53,352名)	—	—																																	
平均要介護度 <sup>1)</sup>	3.94	3.21	4.35	—	—																																	
平均在所日数 <sup>2)</sup>	1284.5日	299.9日	491.6日	—	—																																	
施設数 <sup>1)</sup> (定員数)	8,548 か所 (597,973 人)	4,250 か所 (369,365 人)	197 か所 (6,052 人)	791 か所 (46,970 人)																																		
平均要介護度 <sup>1)</sup>	3.94	3.17	4.31	4.19																																		
平均在所日数 <sup>2)</sup>	1153.7 日	404.2 日	830.0 日	344.6 日																																		

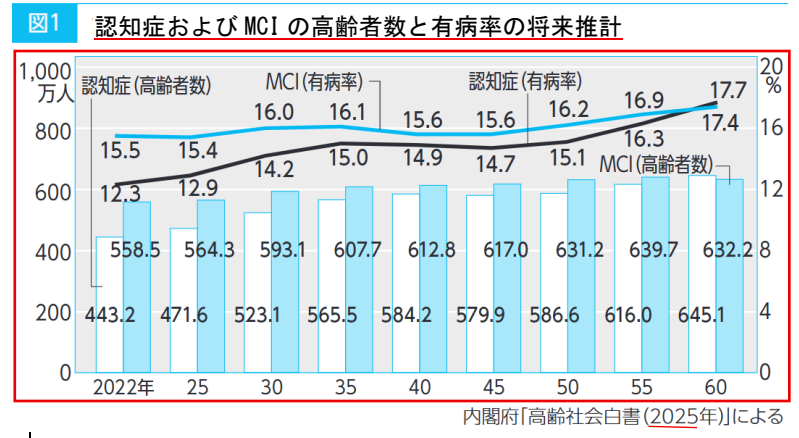
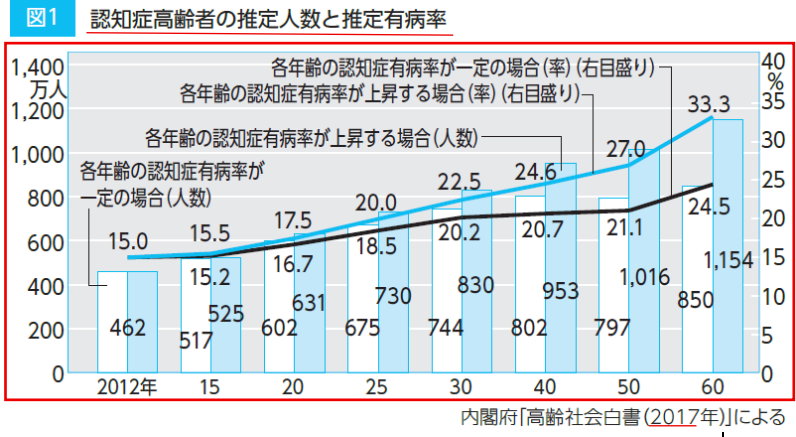
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
88	133	2	介護保険施設には、 <u>以下の4種類がある表1</u> 。	介護保険施設には、 <u>①～③の3種類がある表1</u> 。	
	133	23	<u>④介護療養型医療施設</u>	<u>④介護療養型医療施設(廃止)</u>	
	133	27~30	<p>提供する。                      医療面の対応に特徴がある施設であるが、生活施設としての機能を兼ね備える必要性などが指摘され、<u>2024年3月末までに廃止されることとなっている。</u></p>	<p>提供した。                      医療面の対応に特徴がある施設であったが、生活施設としての機能を兼ね備える必要性などが指摘され、<u>2024年3月末までで廃止された。</u></p>	

番号 訂正箇所  
ページ 行

原 文

訂 正 文

89 136 図 1



番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
90	138	側注 1	<p>①生産年齢人口(15～64歳)と高齢者人口(65歳以上)を比べると、1970年に9.8：1、2000年に3.9：1、<u>2017</u>年には<u>2.2</u>：1となった。今後、<u>2030</u>年に<u>1.9</u>：1、<u>2045</u>年には<u>1.4</u>：1になると推計されている(<u>厚生労働省資料</u>による)。</p>	<p>①生産年齢人口(15～64歳)と高齢者人口(65歳以上)を比べると、1970年に9.8：1、2000年に3.9：1、<u>2024</u>年には<u>2.0</u>：1となった。今後、<u>2045</u>年に<u>1.5</u>：1、<u>2070</u>年には<u>1.3</u>：1になると推計されている(<u>内閣府「高齢社会白書(2025年)」</u>による)。</p>	

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																																																									
	ページ	行																																																											
91	138	図 1	<p><b>図1 高齢者虐待の相談・通報件数</b></p> <table border="1"> <caption>図1 高齢者虐待の相談・通報件数 (2006-2019年度)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>養護者によるもの(左目盛り)</th> <th>養介護施設従事者等によるもの(右目盛り)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2006年</td><td>18,390</td><td>237</td></tr> <tr><td>07</td><td>19,971</td><td>379</td></tr> <tr><td>08</td><td>21,692</td><td>451</td></tr> <tr><td>09</td><td>23,404</td><td>408</td></tr> <tr><td>10</td><td>25,315</td><td>506</td></tr> <tr><td>11</td><td>25,636</td><td>687</td></tr> <tr><td>12</td><td>23,843</td><td>736</td></tr> <tr><td>13</td><td>25,310</td><td>962</td></tr> <tr><td>14</td><td>25,791</td><td>1,120</td></tr> <tr><td>15</td><td>26,688</td><td>1,640</td></tr> <tr><td>16</td><td>27,940</td><td>1,723</td></tr> <tr><td>17</td><td>30,040</td><td>1,898</td></tr> <tr><td>18</td><td>32,231</td><td>2,187</td></tr> <tr><td>19</td><td>34,057</td><td>2,267</td></tr> </tbody> </table> <p>厚生労働省「『高齢者虐待の防止,高齢者の養護者に対する支援等に関する法律』に基づく対応状況等に関する調査(2019年度)」による</p>	年	養護者によるもの(左目盛り)	養介護施設従事者等によるもの(右目盛り)	2006年	18,390	237	07	19,971	379	08	21,692	451	09	23,404	408	10	25,315	506	11	25,636	687	12	23,843	736	13	25,310	962	14	25,791	1,120	15	26,688	1,640	16	27,940	1,723	17	30,040	1,898	18	32,231	2,187	19	34,057	2,267													
年	養護者によるもの(左目盛り)	養介護施設従事者等によるもの(右目盛り)																																																											
2006年	18,390	237																																																											
07	19,971	379																																																											
08	21,692	451																																																											
09	23,404	408																																																											
10	25,315	506																																																											
11	25,636	687																																																											
12	23,843	736																																																											
13	25,310	962																																																											
14	25,791	1,120																																																											
15	26,688	1,640																																																											
16	27,940	1,723																																																											
17	30,040	1,898																																																											
18	32,231	2,187																																																											
19	34,057	2,267																																																											
			<p><b>図1 高齢者虐待の相談・通報件数</b></p> <table border="1"> <caption>図1 高齢者虐待の相談・通報件数 (2006-2023年度)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>養護者によるもの(左目盛り)</th> <th>養介護施設従事者等によるもの(右目盛り)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2006年</td><td>18,390</td><td>273</td></tr> <tr><td>07</td><td>19,971</td><td>379</td></tr> <tr><td>08</td><td>21,692</td><td>451</td></tr> <tr><td>09</td><td>23,404</td><td>408</td></tr> <tr><td>10</td><td>25,315</td><td>506</td></tr> <tr><td>11</td><td>25,636</td><td>687</td></tr> <tr><td>12</td><td>23,843</td><td>736</td></tr> <tr><td>13</td><td>25,310</td><td>962</td></tr> <tr><td>14</td><td>25,791</td><td>1,120</td></tr> <tr><td>15</td><td>26,688</td><td>1,640</td></tr> <tr><td>16</td><td>27,940</td><td>1,723</td></tr> <tr><td>17</td><td>30,040</td><td>1,898</td></tr> <tr><td>18</td><td>32,231</td><td>2,187</td></tr> <tr><td>19</td><td>34,057</td><td>2,267</td></tr> <tr><td>20</td><td>35,774</td><td>2,097</td></tr> <tr><td>21</td><td>36,378</td><td>2,390</td></tr> <tr><td>22</td><td>38,291</td><td>2,795</td></tr> <tr><td>23</td><td>40,386</td><td>3,441</td></tr> </tbody> </table> <p>厚生労働省「『高齢者虐待の防止,高齢者の養護者に対する支援等に関する法律』に基づく対応状況等に関する調査(2023年度)」による</p>	年	養護者によるもの(左目盛り)	養介護施設従事者等によるもの(右目盛り)	2006年	18,390	273	07	19,971	379	08	21,692	451	09	23,404	408	10	25,315	506	11	25,636	687	12	23,843	736	13	25,310	962	14	25,791	1,120	15	26,688	1,640	16	27,940	1,723	17	30,040	1,898	18	32,231	2,187	19	34,057	2,267	20	35,774	2,097	21	36,378	2,390	22	38,291	2,795	23	40,386	3,441	
年	養護者によるもの(左目盛り)	養介護施設従事者等によるもの(右目盛り)																																																											
2006年	18,390	273																																																											
07	19,971	379																																																											
08	21,692	451																																																											
09	23,404	408																																																											
10	25,315	506																																																											
11	25,636	687																																																											
12	23,843	736																																																											
13	25,310	962																																																											
14	25,791	1,120																																																											
15	26,688	1,640																																																											
16	27,940	1,723																																																											
17	30,040	1,898																																																											
18	32,231	2,187																																																											
19	34,057	2,267																																																											
20	35,774	2,097																																																											
21	36,378	2,390																																																											
22	38,291	2,795																																																											
23	40,386	3,441																																																											

			図書の記号・番号	福祉 701	
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
92	144	コラム 事例 1	<p>・生活扶助：<u>121,968円</u></p> <p>合計：<u>140,768円</u></p>	<p>・生活扶助：<u>122,200円</u></p> <p>合計：<u>141,000円</u></p>	
		事例 2	<p>・生活扶助：<u>123,489円</u></p>	<p>・生活扶助：<u>123,500円</u></p>	
		注	<p>(注)<u>2021年10月現在の東京23区</u>の基準で算出。上記以外の扶助，加算は含めない金額。</p>		
			<p>(注)<u>2025年4月現在の東京23区</u>の基準で算出。上記以外の扶助，加算は含めない(ただし，<u>特例加算と経過的加算は含む</u>)金額。</p>		
					(挿入)

番号	訂正箇所	
	ページ	行

93	145	図 1
----	-----	-----

図1 生活保護の受給動向

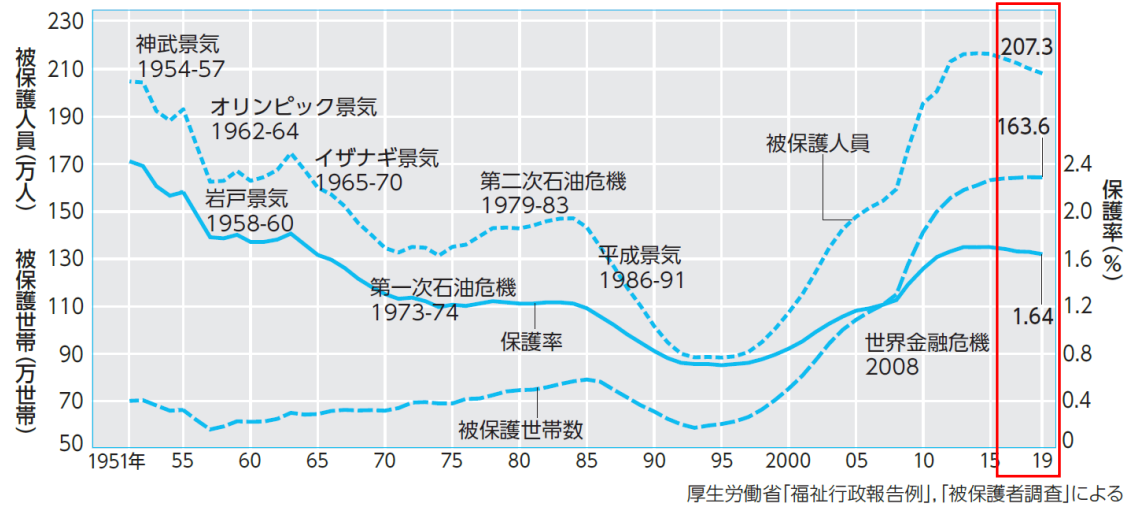
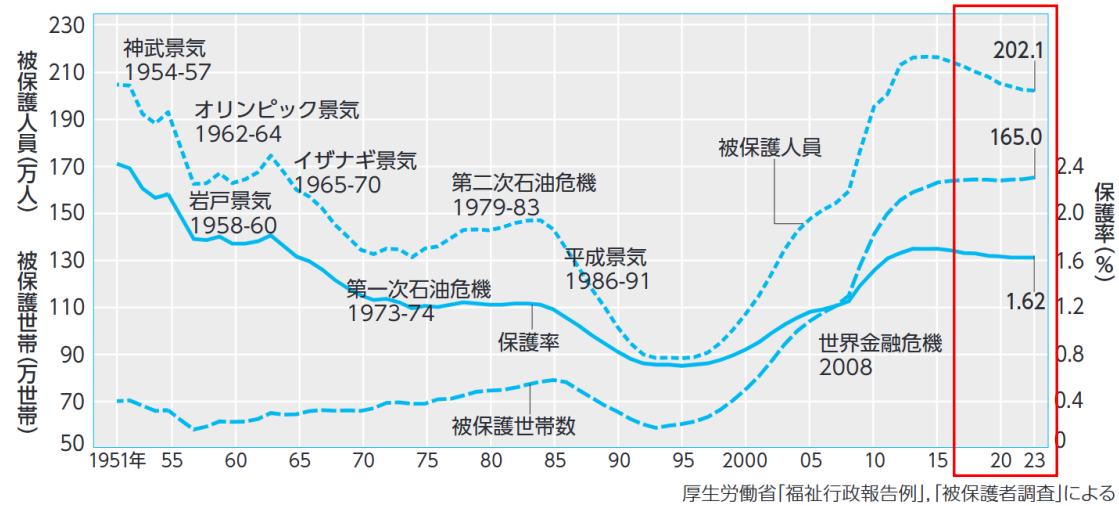


図1 生活保護の受給動向



番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
94	146	図 1	<p><u>一時生活支援事業(任意)</u></p> <p>「一時</p>	<p><u>居住支援事業(努力義務)</u></p> <p>「居住</p>	
	147	5~6	<p>生活支援事業」</p>	<p>支援事業」</p>	
95	151	表 1	<p>表1 保険給付の概要(2021年度)</p> <p>1食<u>460</u>円(低所得者は<u>100</u>円または<u>210</u>円)。</p>	<p>表1 保険給付の概要(2025年度)</p> <p>1食 <u>510</u>円(低所得者は <u>110</u>円または <u>240</u>円)。</p>	

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
96	154	図 1	<p><b>【基礎年金体制 (2015 年 10 月改正後)】</b></p> <p>厚生年金</p> <p>国民年金 (基礎年金)</p> <p>第1号被保険者 (1,453万人)      第2号被保険者 (4,488万人)      第3号被保険者 (820万人)</p> <p>6,762万人</p> <p>(注)数値は2020年3月末現在 厚生労働省「厚生労働白書(2011年)」,「厚生労働白書(2021年)」より作成</p>	
			<p><b>【基礎年金体制 (2015 年 10 月改正後)】</b></p> <p>厚生年金</p> <p>国民年金 (基礎年金)</p> <p>第1号被保険者 (1,387万人)      第2号被保険者 (4,672万人)      第3号被保険者 (686万人)</p> <p>6,745万人</p> <p>(注)数値は2024年3月末現在 厚生労働省「厚生労働白書(2011年)」,「厚生労働白書(2025年)」より作成</p>	

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
97	155	側注 3	<p><u>2021</u>年度の国民年金の保険料は、月額<u>16,610</u>円である。</p>	<p><u>2025</u>年度の国民年金の保険料は、月額<u>17,510</u>円である。</p>	

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																		
	ページ	行																				
98	157	表 1	<p><b>表1 公的年金の種類と年金額</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年金の種類</th> <th>年金額(2021年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">老齢年金</td> <td>老齢基礎年金</td> <td><u>780,900円</u>(満額)</td> </tr> <tr> <td>老齢厚生年金</td> <td>納付した保険料額と被保険者期間によって算定</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">障害年金</td> <td>障害基礎年金</td> <td>【1級】 <u>780,900円</u>×1.25+子の加算 【2級】 <u>780,900円</u>+子の加算</td> </tr> <tr> <td>障害厚生年金</td> <td>【1級】 納付した保険料額と被保険者期間によって算定×1.25 +配偶者の加給年金額 【2級】 納付した保険料額と被保険者期間によって算定+配偶者の加給年金額 【3級】 納付した保険料額と被保険者期間によって算定(最低保障額 <u>585,700円</u>)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遺族年金</td> <td>遺族基礎年金</td> <td><u>780,900円</u>+子の加算</td> </tr> <tr> <td>遺族厚生年金</td> <td>納付した保険料額と被保険者期間によって算定</td> </tr> </tbody> </table>	年金の種類		年金額(2021年度)	老齢年金	老齢基礎年金	<u>780,900円</u> (満額)	老齢厚生年金	納付した保険料額と被保険者期間によって算定	障害年金	障害基礎年金	【1級】 <u>780,900円</u> ×1.25+子の加算 【2級】 <u>780,900円</u> +子の加算	障害厚生年金	【1級】 納付した保険料額と被保険者期間によって算定×1.25 +配偶者の加給年金額 【2級】 納付した保険料額と被保険者期間によって算定+配偶者の加給年金額 【3級】 納付した保険料額と被保険者期間によって算定(最低保障額 <u>585,700円</u> )	遺族年金	遺族基礎年金	<u>780,900円</u> +子の加算	遺族厚生年金	納付した保険料額と被保険者期間によって算定	
年金の種類		年金額(2021年度)																				
老齢年金	老齢基礎年金	<u>780,900円</u> (満額)																				
	老齢厚生年金	納付した保険料額と被保険者期間によって算定																				
障害年金	障害基礎年金	【1級】 <u>780,900円</u> ×1.25+子の加算 【2級】 <u>780,900円</u> +子の加算																				
	障害厚生年金	【1級】 納付した保険料額と被保険者期間によって算定×1.25 +配偶者の加給年金額 【2級】 納付した保険料額と被保険者期間によって算定+配偶者の加給年金額 【3級】 納付した保険料額と被保険者期間によって算定(最低保障額 <u>585,700円</u> )																				
遺族年金	遺族基礎年金	<u>780,900円</u> +子の加算																				
	遺族厚生年金	納付した保険料額と被保険者期間によって算定																				
			<p><b>表1 公的年金の種類と年金額</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年金の種類</th> <th>年金額(2025年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">老齢年金</td> <td>老齢基礎年金</td> <td><u>831,700円</u>(満額)</td> </tr> <tr> <td>老齢厚生年金</td> <td>納付した保険料額と被保険者期間によって算定</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">障害年金</td> <td>障害基礎年金</td> <td>【1級】 <u>831,700円</u>×1.25+子の加算 【2級】 <u>831,700円</u>+子の加算</td> </tr> <tr> <td>障害厚生年金</td> <td>【1級】 納付した保険料額と被保険者期間によって算定×1.25 +配偶者の加給年金額 【2級】 納付した保険料額と被保険者期間によって算定+配偶者の加給年金額 【3級】 納付した保険料額と被保険者期間によって算定(最低保障額 <u>623,800円</u>)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遺族年金</td> <td>遺族基礎年金</td> <td><u>831,700円</u>+子の加算</td> </tr> <tr> <td>遺族厚生年金</td> <td>納付した保険料額と被保険者期間によって算定</td> </tr> </tbody> </table>	年金の種類		年金額(2025年度)	老齢年金	老齢基礎年金	<u>831,700円</u> (満額)	老齢厚生年金	納付した保険料額と被保険者期間によって算定	障害年金	障害基礎年金	【1級】 <u>831,700円</u> ×1.25+子の加算 【2級】 <u>831,700円</u> +子の加算	障害厚生年金	【1級】 納付した保険料額と被保険者期間によって算定×1.25 +配偶者の加給年金額 【2級】 納付した保険料額と被保険者期間によって算定+配偶者の加給年金額 【3級】 納付した保険料額と被保険者期間によって算定(最低保障額 <u>623,800円</u> )	遺族年金	遺族基礎年金	<u>831,700円</u> +子の加算	遺族厚生年金	納付した保険料額と被保険者期間によって算定	
年金の種類		年金額(2025年度)																				
老齢年金	老齢基礎年金	<u>831,700円</u> (満額)																				
	老齢厚生年金	納付した保険料額と被保険者期間によって算定																				
障害年金	障害基礎年金	【1級】 <u>831,700円</u> ×1.25+子の加算 【2級】 <u>831,700円</u> +子の加算																				
	障害厚生年金	【1級】 納付した保険料額と被保険者期間によって算定×1.25 +配偶者の加給年金額 【2級】 納付した保険料額と被保険者期間によって算定+配偶者の加給年金額 【3級】 納付した保険料額と被保険者期間によって算定(最低保障額 <u>623,800円</u> )																				
遺族年金	遺族基礎年金	<u>831,700円</u> +子の加算																				
	遺族厚生年金	納付した保険料額と被保険者期間によって算定																				

			図書の記号・番号		福祉 701
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
99	158	側注 2	<p>事業主と被保険者が支払う保険料は、失業等給付の保険料(一般事業で賃金総額の<u>0.6%</u>)は労使折半、雇用保険二事業の保険料(一般事業は同じく<u>0.3%</u>)は全額が事業主負担(<u>2021</u>年度)である。</p>	<p>事業主と被保険者が支払う保険料は、失業等給付の保険料(一般事業で賃金総額の<u>1.1%</u>)は労使折半、雇用保険二事業の保険料(一般事業は同じく<u>0.35%</u>)は全額が事業主負担(<u>2025</u>年度)である。</p>	
100	159	側注 6	<p>高くなっている(<u>2021</u>年度)。</p>	<p>高くなっている(<u>2025</u>年度)。</p>	

			図書の記号・番号		福祉 701
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
101	159	図 1	厚生労働省「厚生労働白書(2021年)」より作成	厚生労働省「厚生労働白書(2025年)」より作成	
102	159	図 1	健康診断で異状が 見つかった	健康診断で異常が 見つかった	



番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																												
	ページ	行																														
103	184	表 1	<p><b>表1</b> 福祉・介護関係事業 で働く就業者の数 (2015年)</p> <p>(単位：人)</p> <table border="1"> <tr><td>社会保険事業 団体、福祉 事務所</td><td>65,100</td></tr> <tr><td>児童福祉事業</td><td>874,440</td></tr> <tr><td>老人福祉・ 介護事業(訪問 介護事業を除く)</td><td>1,762,950</td></tr> <tr><td>障害者福祉 事業</td><td>329,150</td></tr> <tr><td>訪問介護事業</td><td>287,070</td></tr> <tr><td>その他</td><td>106,510</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,425,220</td></tr> </table> <p>総務省「国勢調査抽出詳細集計」による</p>	社会保険事業 団体、福祉 事務所	65,100	児童福祉事業	874,440	老人福祉・ 介護事業(訪問 介護事業を除く)	1,762,950	障害者福祉 事業	329,150	訪問介護事業	287,070	その他	106,510	合計	3,425,220	<p><b>表1</b> 福祉・介護関係事業 で働く就業者の数 (2020年)</p> <p>(単位：人)</p> <table border="1"> <tr><td>社会保険事業 団体、福祉 事務所</td><td>65,430</td></tr> <tr><td>児童福祉事業</td><td>1,070,740</td></tr> <tr><td>老人福祉・ 介護事業(訪問 介護事業を除く)</td><td>1,952,420</td></tr> <tr><td>障害者福祉 事業</td><td>409,460</td></tr> <tr><td>訪問介護事業</td><td>264,470</td></tr> <tr><td>その他</td><td>101,590</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,864,110</td></tr> </table> <p>総務省「国勢調査抽出詳細集計」による</p>	社会保険事業 団体、福祉 事務所	65,430	児童福祉事業	1,070,740	老人福祉・ 介護事業(訪問 介護事業を除く)	1,952,420	障害者福祉 事業	409,460	訪問介護事業	264,470	その他	101,590	合計	3,864,110
社会保険事業 団体、福祉 事務所	65,100																															
児童福祉事業	874,440																															
老人福祉・ 介護事業(訪問 介護事業を除く)	1,762,950																															
障害者福祉 事業	329,150																															
訪問介護事業	287,070																															
その他	106,510																															
合計	3,425,220																															
社会保険事業 団体、福祉 事務所	65,430																															
児童福祉事業	1,070,740																															
老人福祉・ 介護事業(訪問 介護事業を除く)	1,952,420																															
障害者福祉 事業	409,460																															
訪問介護事業	264,470																															
その他	101,590																															
合計	3,864,110																															

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文												
	ページ	行														
104	185	表 2	<p><b>表2</b> 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の登録者数(2021年9月末現在)</p> <p>(単位：人)</p> <table border="1"> <tr> <td>社会福祉士</td> <td>260,518</td> </tr> <tr> <td>介護福祉士</td> <td>1,813,112</td> </tr> <tr> <td>精神保健福祉士</td> <td>94,716</td> </tr> </table>	社会福祉士	260,518	介護福祉士	1,813,112	精神保健福祉士	94,716	<p><b>表2</b> 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の登録者数(2025年3月末現在)</p> <p>(単位：人)</p> <table border="1"> <tr> <td>社会福祉士</td> <td>315,589</td> </tr> <tr> <td>介護福祉士</td> <td>2,004,027</td> </tr> <tr> <td>精神保健福祉士</td> <td>111,588</td> </tr> </table>	社会福祉士	315,589	介護福祉士	2,004,027	精神保健福祉士	111,588
社会福祉士	260,518															
介護福祉士	1,813,112															
精神保健福祉士	94,716															
社会福祉士	315,589															
介護福祉士	2,004,027															
精神保健福祉士	111,588															

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
105	192	図 1	厚生労働省「厚生労働白書(2021年)」より作成	厚生労働省「厚生労働白書(2025年)」より作成	
106	193	8~9	<p style="text-align: right;">5疾病<sup>②</sup>・<u>5事</u></p> <p>業<sup>③</sup></p>	<p style="text-align: right;">5疾病<sup>②</sup>・<u>6事</u></p> <p>業<sup>③</sup></p>	
	193	側注 3	<p><b>③ 5事業</b> 救急医療，災害時における医療，へき地の医療，周産期医療，小児医療(小児救急医療を含む)。</p>	<p><b>③ 6事業</b> 救急医療，災害時における医療，へき地の医療，周産期医療，小児医療(小児救急医療を含む)，<u>新興感染症対応</u>。 (挿入)</p>	
	237	さくい ん 1段	5疾病・ <u>5事業</u> 193	5疾病・ <u>6事業</u> 193	

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																																						
	ページ	行																																								
107	193	表 1	<p><b>表1 医療提供施設の概況</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">施設名</th> <th>施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">病院</td> <td>8,300</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">一般診療所</td> <td>有床</td> <td>6,644</td> </tr> <tr> <td>無床</td> <td>95,972</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>102,616</td> </tr> <tr> <td colspan="2">歯科診療所</td> <td>68,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総数</td> <td>179,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>厚生労働省「医療施設調査」(2019年)による</p>	施設名		施設数	病院		8,300	一般診療所	有床	6,644	無床	95,972	小計	102,616	歯科診療所		68,500	総数		179,416	<p><b>表1 医療提供施設の概況</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">施設名</th> <th>施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">病院</td> <td>8,122</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">一般診療所</td> <td>有床</td> <td>5,641</td> </tr> <tr> <td>無床</td> <td>99,253</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>104,894</td> </tr> <tr> <td colspan="2">歯科診療所</td> <td>66,818</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総数</td> <td>179,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>厚生労働省「医療施設調査」(2023年)による</p>	施設名		施設数	病院		8,122	一般診療所	有床	5,641	無床	99,253	小計	104,894	歯科診療所		66,818	総数		179,834
施設名		施設数																																								
病院		8,300																																								
一般診療所	有床	6,644																																								
	無床	95,972																																								
	小計	102,616																																								
歯科診療所		68,500																																								
総数		179,416																																								
施設名		施設数																																								
病院		8,122																																								
一般診療所	有床	5,641																																								
	無床	99,253																																								
	小計	104,894																																								
歯科診療所		66,818																																								
総数		179,834																																								

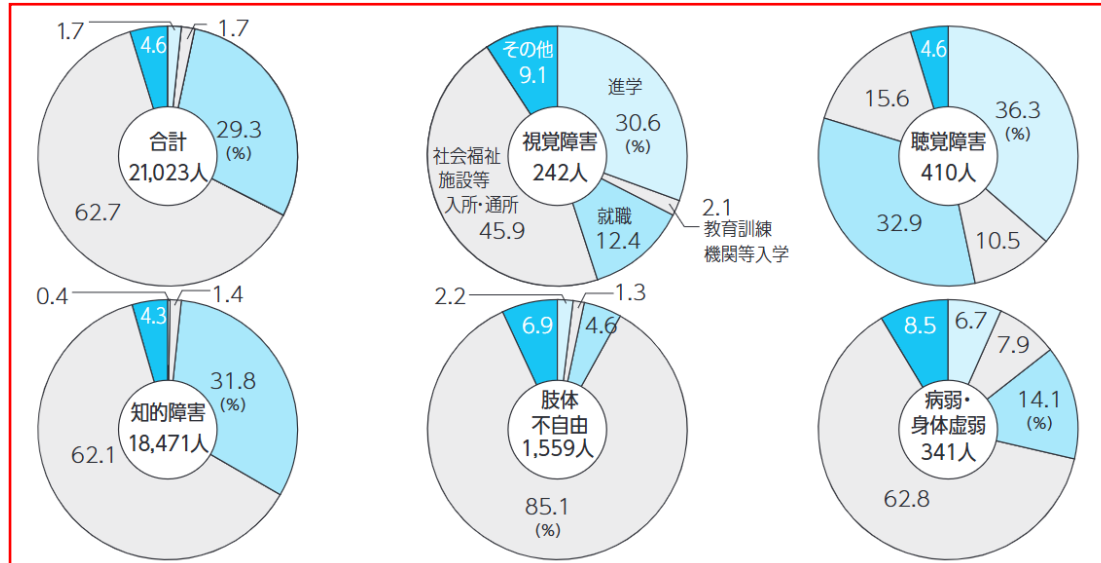
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																														
	ページ	行																																
108	194	図 1	<p><b>図1 特別支援学校の在籍児童生徒数</b></p> <table border="1"> <caption>特別支援学校の在籍児童生徒数 (2019年)</caption> <thead> <tr> <th>障害種別</th> <th>高等部</th> <th>中学部</th> <th>小学部</th> <th>幼稚部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知的障害</td> <td>63,651</td> <td>27,439</td> <td>40,653</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>肢体不自由</td> <td>9,740</td> <td>7,896</td> <td>13,359</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>病弱・身体虚弱</td> <td>6,739</td> <td>4,883</td> <td>7,219</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>聴覚障害</td> <td>2,172</td> <td>3,106</td> <td>1,123</td> <td>1,774</td> </tr> <tr> <td>視覚障害</td> <td>2,255</td> <td>1,138</td> <td>1,490</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 在籍者数は、特別支援学校で設置されている学級を基準に分類したものである。複数の障害種を対象としている学校・学級、また、複数の障害を併せ有する幼児児童生徒については、それぞれの障害種ごとに重複してカウントしている。</p> <p>文部科学省「特別支援教育資料(2019年)」による</p>	障害種別	高等部	中学部	小学部	幼稚部	知的障害	63,651	27,439	40,653	242	肢体不自由	9,740	7,896	13,359	99	病弱・身体虚弱	6,739	4,883	7,219	22	聴覚障害	2,172	3,106	1,123	1,774	視覚障害	2,255	1,138	1,490	200	
障害種別	高等部	中学部	小学部	幼稚部																														
知的障害	63,651	27,439	40,653	242																														
肢体不自由	9,740	7,896	13,359	99																														
病弱・身体虚弱	6,739	4,883	7,219	22																														
聴覚障害	2,172	3,106	1,123	1,774																														
視覚障害	2,255	1,138	1,490	200																														
			<p><b>図1 特別支援学校の在籍児童生徒数</b></p> <table border="1"> <caption>特別支援学校の在籍児童生徒数 (2023年)</caption> <thead> <tr> <th>障害種別</th> <th>高等部</th> <th>中学部</th> <th>小学部</th> <th>幼稚部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知的障害</td> <td>62,178</td> <td>30,904</td> <td>47,770</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>肢体不自由</td> <td>9,048</td> <td>7,835</td> <td>13,185</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>病弱・身体虚弱</td> <td>6,480</td> <td>5,204</td> <td>7,632</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>聴覚障害</td> <td>1,916</td> <td>2,863</td> <td>939</td> <td>1,739</td> </tr> <tr> <td>視覚障害</td> <td>1,928</td> <td>1,051</td> <td>1,548</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 在籍者数は、特別支援学校で設置されている学級を基準に分類したものである。複数の障害種を対象としている学校・学級、また、複数の障害を併せ有する幼児児童生徒については、それぞれの障害種ごとに重複してカウントしている。</p> <p>文部科学省「特別支援教育資料(2023年)」による</p>	障害種別	高等部	中学部	小学部	幼稚部	知的障害	62,178	30,904	47,770	211	肢体不自由	9,048	7,835	13,185	93	病弱・身体虚弱	6,480	5,204	7,632	23	聴覚障害	1,916	2,863	939	1,739	視覚障害	1,928	1,051	1,548	169	
障害種別	高等部	中学部	小学部	幼稚部																														
知的障害	62,178	30,904	47,770	211																														
肢体不自由	9,048	7,835	13,185	93																														
病弱・身体虚弱	6,480	5,204	7,632	23																														
聴覚障害	1,916	2,863	939	1,739																														
視覚障害	1,928	1,051	1,548	169																														

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																																
	ページ	行																																		
109	195	図 2	<p>図2 特別支援学級の在籍児童生徒数</p>  <table border="1"> <caption>図2 特別支援学級の在籍児童生徒数 (2019年)</caption> <thead> <tr> <th>障害種別</th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知的障害</td> <td>90,462</td> <td>38,105</td> </tr> <tr> <td>自閉症・情緒障害</td> <td>99,496</td> <td>35,849</td> </tr> <tr> <td>肢体不自由</td> <td>3,552</td> <td>1,119</td> </tr> <tr> <td>病弱・身体虚弱</td> <td>2,900</td> <td>1,135</td> </tr> <tr> <td>言語障害</td> <td>1,350</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>難聴</td> <td>1,357</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>弱視</td> <td>447</td> <td>179</td> </tr> </tbody> </table> <p>文部科学省「特別支援教育資料(2019年)」による</p>	障害種別	小学校	中学校	知的障害	90,462	38,105	自閉症・情緒障害	99,496	35,849	肢体不自由	3,552	1,119	病弱・身体虚弱	2,900	1,135	言語障害	1,350	197	難聴	1,357	528	弱視	447	179									
障害種別	小学校	中学校																																		
知的障害	90,462	38,105																																		
自閉症・情緒障害	99,496	35,849																																		
肢体不自由	3,552	1,119																																		
病弱・身体虚弱	2,900	1,135																																		
言語障害	1,350	197																																		
難聴	1,357	528																																		
弱視	447	179																																		
			<p>図2 特別支援学級の在籍児童生徒数</p>  <table border="1"> <caption>図2 特別支援学級の在籍児童生徒数 (2023年)</caption> <thead> <tr> <th>障害種別</th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>義務教育学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知的障害</td> <td>113,573</td> <td>48,671</td> <td>1,792</td> </tr> <tr> <td>自閉症・情緒障害</td> <td>140,726</td> <td>53,754</td> <td>2,022</td> </tr> <tr> <td>肢体不自由</td> <td>3,232</td> <td>1,133</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>病弱・身体虚弱</td> <td>2,848</td> <td>1,312</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>言語障害</td> <td>1,007</td> <td>186</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>難聴</td> <td>1,270</td> <td>552</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>弱視</td> <td>425</td> <td>158</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>文部科学省「特別支援教育資料(2023年)」による</p>	障害種別	小学校	中学校	義務教育学校	知的障害	113,573	48,671	1,792	自閉症・情緒障害	140,726	53,754	2,022	肢体不自由	3,232	1,133	54	病弱・身体虚弱	2,848	1,312	40	言語障害	1,007	186	16	難聴	1,270	552	15	弱視	425	158	9	
障害種別	小学校	中学校	義務教育学校																																	
知的障害	113,573	48,671	1,792																																	
自閉症・情緒障害	140,726	53,754	2,022																																	
肢体不自由	3,232	1,133	54																																	
病弱・身体虚弱	2,848	1,312	40																																	
言語障害	1,007	186	16																																	
難聴	1,270	552	15																																	
弱視	425	158	9																																	

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
110	196	図 1	<p><b>図1 特別支援学校高等部を卒業した者の進路</b></p> <p>文部科学省「特別支援教育資料(2019年度)」による</p>	

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
110 (きんじ)	196	図 1		

図1 特別支援学校高等部を卒業した者の進路

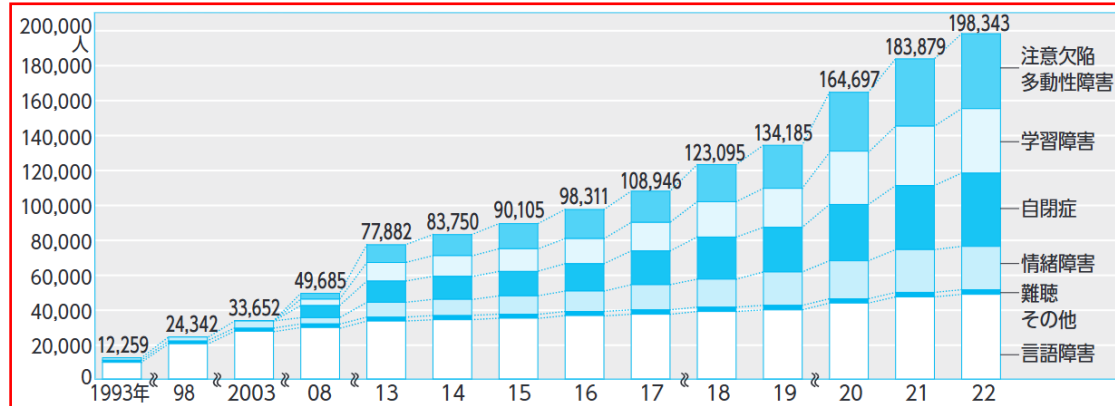


文部科学省「特別支援教育資料(2023年度)」による

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																																																																																																																																
	ページ	行																																																																																																																																		
111	197	図 2	<p><b>図2 通級による指導を受けている児童生徒数の推移</b></p> <table border="1"> <caption>図2 通級による指導を受けている児童生徒数の推移 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>言語障害</th> <th>難聴 その他</th> <th>情緒障害</th> <th>自閉症</th> <th>学習障害</th> <th>注意欠陥 多動性障害</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1993年</td><td>12,259</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>12,259</td></tr> <tr><td>98</td><td>24,342</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>24,342</td></tr> <tr><td>03</td><td>33,652</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>33,652</td></tr> <tr><td>08</td><td>49,685</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>49,685</td></tr> <tr><td>09</td><td>54,021</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>54,021</td></tr> <tr><td>10</td><td>60,637</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>60,637</td></tr> <tr><td>11</td><td>65,360</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>65,360</td></tr> <tr><td>12</td><td>71,519</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>71,519</td></tr> <tr><td>13</td><td>77,882</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>77,882</td></tr> <tr><td>14</td><td>83,750</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>83,750</td></tr> <tr><td>15</td><td>90,105</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>90,105</td></tr> <tr><td>16</td><td>98,311</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>98,311</td></tr> <tr><td>17</td><td>108,946</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>108,946</td></tr> <tr><td>18</td><td>123,095</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>123,095</td></tr> <tr><td>19</td><td>134,185</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>134,185</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 各年度各5月1日現在。                  2 「難聴その他」は難聴, 弱視, 肢体不自由及び病弱・身体虚弱の合計である。                  3 「注意欠陥多動性障害」及び「学習障害」は, 2006年度から通級指導の対象として学校教育法施行規則に規定。(併せて「自閉症」も2006年度から対象として明示: 2005年度以前は主に「情緒障害」の通級指導の対象として対応) 文部科学省「特別支援教育資料(2019年)」より作成</p>	年度	言語障害	難聴 その他	情緒障害	自閉症	学習障害	注意欠陥 多動性障害	合計	1993年	12,259	0	0	0	0	0	12,259	98	24,342	0	0	0	0	0	24,342	03	33,652	0	0	0	0	0	33,652	08	49,685	0	0	0	0	0	49,685	09	54,021	0	0	0	0	0	54,021	10	60,637	0	0	0	0	0	60,637	11	65,360	0	0	0	0	0	65,360	12	71,519	0	0	0	0	0	71,519	13	77,882	0	0	0	0	0	77,882	14	83,750	0	0	0	0	0	83,750	15	90,105	0	0	0	0	0	90,105	16	98,311	0	0	0	0	0	98,311	17	108,946	0	0	0	0	0	108,946	18	123,095	0	0	0	0	0	123,095	19	134,185	0	0	0	0	0	134,185	
年度	言語障害	難聴 その他	情緒障害	自閉症	学習障害	注意欠陥 多動性障害	合計																																																																																																																													
1993年	12,259	0	0	0	0	0	12,259																																																																																																																													
98	24,342	0	0	0	0	0	24,342																																																																																																																													
03	33,652	0	0	0	0	0	33,652																																																																																																																													
08	49,685	0	0	0	0	0	49,685																																																																																																																													
09	54,021	0	0	0	0	0	54,021																																																																																																																													
10	60,637	0	0	0	0	0	60,637																																																																																																																													
11	65,360	0	0	0	0	0	65,360																																																																																																																													
12	71,519	0	0	0	0	0	71,519																																																																																																																													
13	77,882	0	0	0	0	0	77,882																																																																																																																													
14	83,750	0	0	0	0	0	83,750																																																																																																																													
15	90,105	0	0	0	0	0	90,105																																																																																																																													
16	98,311	0	0	0	0	0	98,311																																																																																																																													
17	108,946	0	0	0	0	0	108,946																																																																																																																													
18	123,095	0	0	0	0	0	123,095																																																																																																																													
19	134,185	0	0	0	0	0	134,185																																																																																																																													

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
111 (き)	197	図 2		

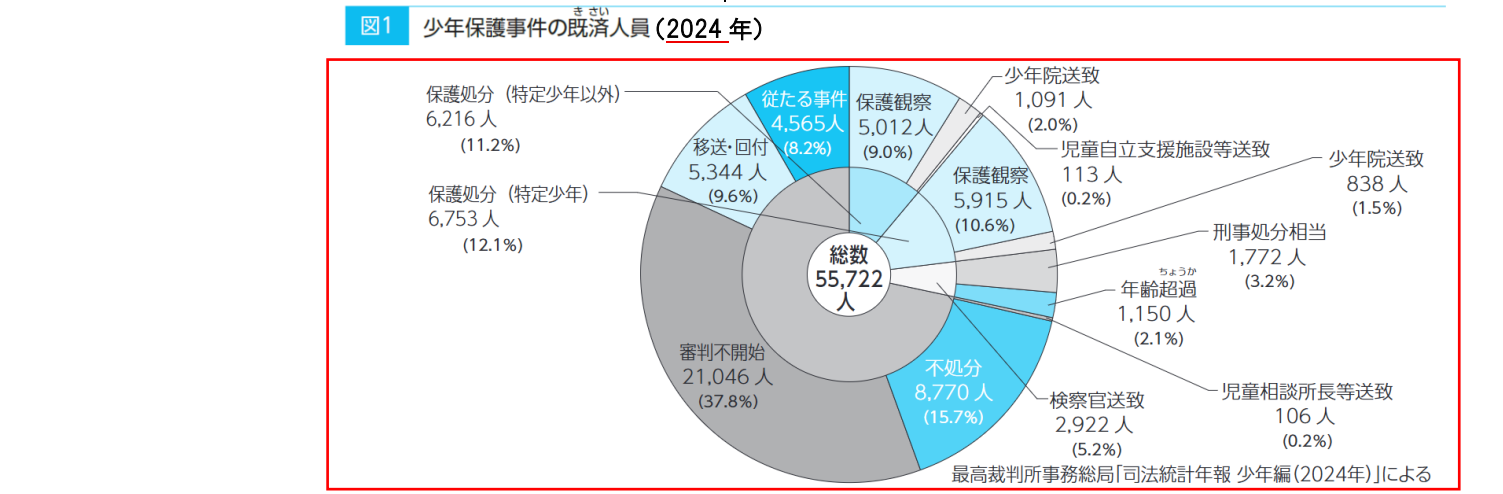
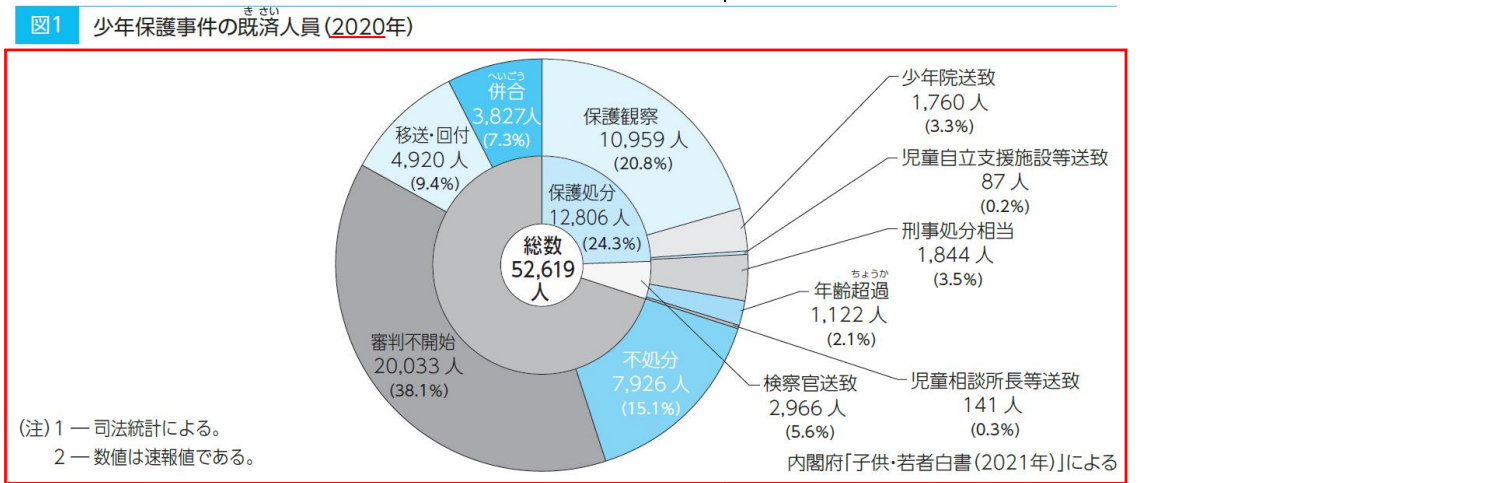
図2 通級による指導を受けている児童生徒数の推移



(注) 1 — 2019年度までは各年度5月1日現在。2020年度以降は各年度3月31日現在。  
 2 — 「難聴その他」は難聴、弱視、肢体不自由及び病弱・身体虚弱の合計である。  
 3 — 「注意欠陥多動性障害」及び「学習障害」は、2006年度から通級指導の対象として学校教育法施行規則に規定。(併せて「自閉症」も2006年度から対象として明示。2005年度以前は主に「情緒障害」の通級指導の対象として対応)  
 4 — 2018年度から国立・私立学校、高等学校分も計上。  
 5 — 2022年度は、石川県は国立学校のみ調査を実施。  
 文部科学省「特別支援教育資料(2023年)」などより作成

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		

112	199	図 1
-----	-----	-----



番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
113	227	③	<p>介護療養型医療施設</p> <p>※2024年3月に廃止予定 (削除)</p>	<p>介護療養型医療施設(廃止) (挿入)</p> <p>※2024年3月に廃止</p>	
114	228	表 1	<p>就労移行支援</p> <p>一般企業などへの就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識および能力の向上のために必要な訓練を行う。</p>	<p>就労先・働き方についてよりよい選択ができるよう、就労アセスメントの手法を活用して、本人の希望、就労能力や適性等に合った選択をするための支援を行う。</p> <p>就労移行支援</p> <p>一般企業などへの就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識および能力の向上のために必要な訓練を行う。</p>	<p>④</p> <p>⑤</p> <p>⑥</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
115	233	図 3	<p>(注) 2017年度から、養成施設卒業者に国家試験の受験資格を付与し、5年間かけて漸進的に導入し、2022年度より完全実施される予定であったが、さらに5年間延長された。 厚生労働省資料による</p>	<p>(注) 1 — 2017年度から、養成施設卒業者に国家試験の受験資格を付与し、5年間かけて漸進的に導入し、2022年度より完全実施される予定であったが、さらに5年間延長された。 2 — 2025年度(2026年1月実施)の介護福祉士国家試験から、試験を3つのパートに分けて判定する「パート合格(合格パートの免除)」が導入されることになった。これにより、受験生は不合格パートに集中して学習でき、状況に応じた学習の選択肢が広がった。 厚生労働省資料などより作成</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
116	237	さくい ん 1 段	<p>国家扶助 75 子ども・子育て支援新制度 62, 81, 85</p>	<p>国家扶助 75  <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">こども家庭センター</span>  <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">63, 83</span> (挿入)                      子ども・子育て支援新制度 62, 81, 85</p>	
117	31	8	<p><u>2016</u>年時点で,</p>	<p><u>2022</u>年時点で,</p>	

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
118	13	豆知識 4	<p>国勢調査によると、35歳から<u>40</u>歳の女子労働力率は、</p>	<p>国勢調査によると、<u>35</u>歳から <u>39</u>歳の女子労働力率は、</p>	
119	33	右段 10～12	<p>たとえば、家族形成においては、<u>生涯未婚</u>の人(図2参照)や結婚しても子どもを持たない人が増加している。</p>	<p>たとえば、家族形成においては、<u>50歳時点</u>で一度も結婚したことのない人の割合が上昇しており(図2参照)、結婚しても子どもを持たない人も増加している。</p>	

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
120	88	12	ひとり親家庭の貧困率が5割 <u>以上</u> と高く	ひとり親家庭の貧困率が5割 <u>程度</u> と高く	